

公開情報・刊行物等のご案内

詳しくお知りになりたい方は、本学ホームページ、刊行物等を併せてご覧ください。



ホームページ

<https://www.saitama-u.ac.jp/>



広報誌

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/publicity/>



情報公開

<https://www.saitama-u.ac.jp/guide/disclosure/>



埼玉大学研究マップ

https://www.saitama-u.ac.jp/research_map/html5.html#target/page_no=1

SAITAMA UNIVERSITY

Integrated Report

埼玉大学
統合報告書

2024

埼玉大学ロゴマーク・マスコットキャラクター



埼玉大学ロゴマーク

埼玉をローマ字表記したときの頭文字のSと埼玉の玉を表す円を図案化したものです。本学に学ぶ人達が、真ん中の円で表された埼玉を巡りながら、知と技を身に付けて実社会に飛び立っていく様を表しています。



埼玉大学マスコットキャラクター メリンちゃん

埼玉大学60周年記念での大学マスコットキャラクター募集で「メリンちゃん」が誕生しました。埼玉大学のイメージカラーのライトグリーン、そして、才能が芽吹き成長していくことをイメージし、新芽のようなキャラクターにしました。胸とおしりの星は5つの学部と輝きを象徴しています。



埼玉大学統合報告書2024に関する
簡単なWebアンケートにご協力をお願いいたします。
こちらの2次元コードを読み取って回答願います。

国立大学法人埼玉大学

発行：埼玉大学 経営企画推進課 / 総務部 広報渉外課

〒338-8570 埼玉県さいたま市桜区下大久保255

E-mail: suir@gr.saitama-u.ac.jp / koho@gr.saitama-u.ac.jp



未来を切り拓く知の拠点、埼玉大学。

私たちは、学問の深化と社会との連携を通じて、

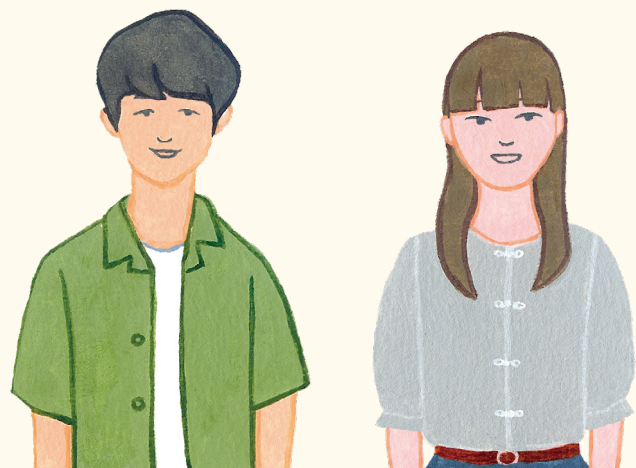
地域と世界に貢献する人材を育成します。

先進的な教育と研究の実践、地域社会との共創を目指して、

大学の魅力と可能性を発信します。

次世代を見据えた埼玉大学は、皆様と共に新しい未来を創造していきます。

未来を創る、 地域と世界をつなぐ知の拠点



CONTENTS 目次

02 学長メッセージ

活動実績

部局紹介

財務情報

03 特集
学長と卒業生が
埼玉大学のこれからを
語ってみた！

21 研究
27 教育
31 社会連携
33 ダイバーシティ
35 グローバル

39 教養学部／経済学部
大学院人文社会科学研究科
40 教育学部／大学院教育学研究科
東京学芸大学大学院／附属学校園

47 概要／財務諸表
財務分析／受入（収入）状況

受入手続き

51 共同研究／受託研究
依頼分析／寄附金

Information

53 組織図
54 建物配置図／交通案内

41 理学部／工学部
大学院理工学研究科
42 教育機構
43 研究機構
44 図書館／ダイバーシティ推進センター
国際本部／国際交流会館
情報メディア基盤センター
サテライトキャンパス

埼玉大学は、1949年（昭和24年）に旧制浦和高等学校、埼玉師範学校及び埼玉青年師範学校を統合し新制国立大学として創立されました。新制埼玉大学の創立から75年となる2024年現在、9万人を超える人材を国内外へ送り出しております。本学は現在、教養・経済・教育・理・工の5学部、さらに人文社会科学・教育学・理工学の3大学院研究科が1つのキャンパスに集まる「All in One Campus」であり、多様なバックグラウンドを持つ学生や教職員が共創できる環境にあります。このことにより、新たな知の融合によって幅広い分野の教育・研究を展開することができ、国内だけでなく世界で活躍する人材を輩出し続けています。

本学では、基本方針として「知の府としての普遍的な役割を果たす」「現代が抱える課題の解決を図る」「国際社会に貢献する」を掲げつつ、2022年度からの第4期中期目標期間において戦略的・重点的に実施する取組を「埼玉大学Action Plan 2022-2027」にまとめ、4つのVisionと12の取組（P11～12「価値創造プロセス」参照）を掲げて機能強化を図っております。

Vision 1

地域人材・グローバル人材育成の 基盤強化

教育の質保証を不断に行うとともに、これからの社会を担う、高い教育力を持った教員、国際感覚を持つ人材、イノベーション創出に貢献する人材、Society 5.0に対応できる人材の育成に取り組みます。

Vision 2

研究力強化と社会的課題を 解決するための共創拠点の形成

個々の教員による基礎、応用研究の推進に加えて、戦略的研究領域を選定して、本学の強みや特色を有する研究分野への重点的支援、成果の社会実装を目指す文理融合研究などを通して本学の研究力強化に取り組みます。

Vision 3

地域のダイバーシティ環境 推進拠点機能の強化

ダイバーシティ推進拠点としての本学の機能を強化するとともに、多様性と包摂性のあるキャンパス及び地域社会の実現のためのダイバーシティ環境の推進を行います。また、教職員の就労環境の整備と新たな働き方の確立を目指します。

Vision 4

大学ガバナンス機能の強化

大学を取り巻く多様なステークホルダーとの積極的な意見交換を行い、ステークホルダーとのエンゲージメントの深化を図ります。また、学内資源の最大限の活用と外部資金の獲得による財務基盤の強化を行います。



このような本学の様々な取組や経営に関する情報をステークホルダーの方々に知っていただくために、2022年度より統合報告書を作成・公表しています。また、本学が教育、研究、社会貢献への機能強化を続けていくには、皆様の存在が必要です。皆様とのエンゲージメントを強化し、対話を通して地域社会、さらには国内外のニーズを大学経営に反映させてまいりたいと存じます。この統合報告書が、皆様と本学とをつなげる架け橋となることを願います。

国立大学法人埼玉大学 学長

坂井貴文

埼玉大学のこれからを語ってみた！

埼玉大学は今年で創立75周年を迎え、9万人を超える卒業生を各界に輩出してきました。地域に根差し、教育、研究の力により社会に貢献しながら発展してきた本学ですが、先の見えない時代、教育や研究をより一層充実させ社会の期待に応えていくには、様々な視点から将来を見極め、新たなことに挑戦し続けなければなりません。埼玉大学は今後どのように舵を切っていくべきなのか…民間企業で生き生きと活躍する卒業生2名と学長との語り合いを通して、大学を内外から見つめ直しながら持続可能性のヒントを探りたいと思います。



卒業生
赤羽根 康男
(あかばね やすお)

学長
坂井 貴文
(さかい たかふみ)

卒業生
加藤 咲子
(かとう さきこ)

学生時代の経験がキャリア形成に役立った

坂井：今後の本学の進路を考える上で、卒業生の皆様との関わりがとても大事だと考え、今日お二人の卒業生にお越しいただきました。まずは、学生としての埼玉大学での思い出や、どんな学生生活を送ってきたか、それが今のキャリアを形成する上でどのようにつながっているか、お伺いします。

赤羽根：元々CM制作に興味があり、当時コミュニケーションに関するコースがあった教養学部を受験しました。高校生のころまでは比較的引っ込み思案だったのですが、自分を変えたいと一念発起し、大学1年生の時に休みを使ってアメリカに短期留学に行きました。異なる文化、考えを持つ人々と接するのが楽しくて、それからは休みのたびに海外に行くようになり、結局コミュニケーションのコースではなく、国際関係論のコースに進みました。このように、多様な人々の中に身を置く中で、次第にリーダーシップを発揮してみたいと思うようになりました。大学4年間で、就職活動のサークルを立ち上げたり、文化祭に出展したり、あとは卒業時に謝恩会も主催しました。現在の会社を興すことになった契機も大学時代にあって、たまたま学生ビジネスコンテストのチラシを見かけて、面白そうだなと思って参加してみたことです。有名大学の学生が多く参加する中、自分のビジネスアイデアが思ったより通用したので、ゆくゆくは起業してみたいと思うようになりました。先ほどお話しした就職活動のサークルでは、就活ハウツー本を作って売ったり、文化祭では収益を求めて模擬店を準備したりと、学生のうちから起業、商売を意識して行動していました。

加藤：小さなころから教員になりたくて、教育学部に入りました。教育実習では、実習先の先生方が一人の教員の卵として、大人として受け入れてくださり、責任感を持って一つのクラスを任せてもらう経験ができました。今でこそインターンシップ等で疑似的な就業体験ができる機会がありますが、当時は教育実習が唯一の機会だったと思います。私は数学専攻で、当時の理工学部の教員が担当する講義も受けました。その先生との縁が大きな転機となり、自分自身を本気で見つめ直した結果、卒業後すぐに教員になるのではなく、まず民間企業で経験を積もうと決めました。ちなみに教育実習で学んだことは現在の仕事にも大いに活きており、例えば教育学や行動学を学んだこと、学級運営をしたことはチームマネジメントに直結しています。経験をどこでどのように活かすかは、自分次第だと思います。今の学生にも、社会と触れる機会を多く持ってもらい、たくさんの経験を経て自分の進むべき道を選んでほしいと思います。

坂井：それぞれ異なる大学生活を送っているようですが、その4年間で人生の転機に大きな影響を与えているようですね。ちなみに、本学の特徴は何といってもAll in One Campusであることです。異なる学部、研究科の学生が物理的に近い環境で交流することができ、知識や価値観の融合により新たな視点が生まれます。そのような環境下に身を置いていたことが、現在の自己形成に影響を与えた側面もあったのかと思います。一方で、授業形態に関しては昔と大きく異なり、今はいわゆるアクティブラーニングが多くなっています。課題解決型授業を企業とタイアップして実施しており、授業内で学生が考えた提言が社会実装された例もあります。

加藤：今思うと、当時は今よりもっと学生と社会が分断されていた気がします。だからこそ、学生のうちから社会と接点を持つ大切さを実感しています。実際に社会で活躍している人と触れることで、自分の選択する道が変わったのだと思う。もっと社会と触れていたら、社会で役立つ人を育てたいという気持ちが強くなって、むしろそのまま教員になっていたかもしれません。後悔しない選択をするには、様々な経験、社会と触れる機会も大事だと思います。

赤羽根：学生時代の印象はゼミが強いですね。ゼミでロシアに行き、現地の学生と交流して多くのことを海外の方から学んだことが契機となって、現在の会社の起業前まで働いていた商社への就職を決めました。

坂井：お二人は学生時代、刺激的な経験を積まれたのですね。社会的な経験値を高めてもらうというのは非常に大切だと考えています。これに関しては、アクティブラーニングという形で学生に提供できていると思っています。少人数で行われるゼミは満足度が高いですね。やはり参加型の授業は記憶にも残るし力も付く。あとは、オンラインでの授業も可能性を秘めていると考えています。海外の先生にオンラインで授業に参加してもらったり、海外の学生とディスカッションしたり。キーワードは「少人数、アクティブラーニング」ですね。



現在の埼玉大学、学生について思うこと

「スキルの高さと真面目さ」「もっと尖っていいのでは」

坂井：さて、お二人は講師としての授業への参加、赤羽根さんが社長を務めるデジタルベリーは埼玉大生への奨学金の支援等、現在も本学との深い交流があります。また本学卒業生の採用実績もあるでしょうし、学生と触れる機会も多いと思います。外から本学を見たとき、埼玉大学、そして埼玉大生に対して、どういった印象をお持ちでしょうか。

赤羽根：自分の興味がある分野に集中する学生が多い印象ですが、気付きを与えられると、興味を持ち、積極的に反応することが多いです。また、採用する立場から見る埼玉大生は、論理的に話す力があり、バランスの取れた優秀な人材が多い。そうしたスキルの高さの根底に、「真面目さ」がある印象ですね。

加藤：やはり真面目な印象。大企業の中の一社員として役立ちたいと思っている方が多いのですが、今の世の中だと個を強くしてもいいと思います。一人一人が自分の強みが何かを自覚できるようになって卒業してほしいし、強みが分かると弱みも自然に分かってくる。誰にその弱みを助けてもらえばいいか鮮明になるので、「個が強くなる」＝「チームが強くなる」ことでもある。不確実性が高い



東日本電信電話（株）執行役員 ビジネスイノベーション本部 副本部長

加藤 咲子（かとう さきこ）

1993年、埼玉大学教育学部卒業。1993年、日本電信電話（株）入社。以降、法人営業担当、埼玉南支店長等を歴任し2022年より現職。地域課題の解決に通じる新たなビジネスモデル作りに取り組んでいる。

現代においては、弱みと思えたことが強みになることもある。多様性を活かせるチームが組成できないと企業として勝て残れない。どこか尖っている人材がいてもいいのかと思います。大学で様々なことを経験し、自分の強み弱みを、ちゃんと自分で自覚して、意味づけして、言語化できるようにすることが4年間の学びだと思いますし、選択肢を広げる意味での成長につながると思います。

坂井：確かに、一言で表すと埼玉大生は「真面目」だと思います。夢を持っていても、それが実現可能なのかも含めてシビアに見極めている。尖った個性があるとさらに魅力的になると感じますが、これは本学の学生に限らず世代の特徴なのかもしれません。若いうちに失敗も含めて経験して、経験値を積んでほしいし、自己教育力も付けてほしいと思います。また、多様な人材が集まることの強みというお話もありましたが、まさに現代社会が抱える諸問題や将来の不確実性に対しては「ダイバーシティ」が重要だと言われています。本学では中期目標・中期計画で掲げる取組の一つに「地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化」を掲げ、ダイバーシティの充実に向けて活動しているところです。例えば、「女子中高生の理系進路選択支援プログラム」や「彩の国女性研究者・技術者ネットワーク」などの活動も本学の目玉の一つです。

加藤：私は女子高出身なのですが、そこでの経験からか性別による役割分担を意識することはあまりありません。高校生活の中で、学級委員や生徒会長等のリーダーはもちろん女子でしたし、男子一人でやっと持てる重い物なら複数人の女子で運べばいい。社会に出てからも幸いなことに性差を感じることはあまりありませんでした。でもやはり、周りを見渡すと管理職の女性比率が少ないということはありますね。世の中でも、男性はこれ、女性はこれ、のように仕分ける潜在的な意識、アンコンシャスバイアスが働いている場面は多くあると思います。

赤羽根：当社は男女比率半々くらいですが、役員は女性が多いです。人事評価制度は、能力をベースに性別、国籍、どの切り口からも平等に評価し、ステップアップできるようにしています。結果的に、女性の役員が多くなりました。



埼玉大学のこれから ブランド力向上と「連携」

加藤：埼玉大学は、地域社会とのつながりを大事にしているイメージがあります。都内の大学とは異なり、良い意味で「敷居が低い」というか、気取らない大学だと思っています。社内での埼玉大学のイメージは「フレンドリー」であるという意見があります。変にプライドを持つのではなく、様々な色に染まることができる、可能性を秘めているということかと思います。

赤羽根：せっかく優秀な学生が多くいて、魅力的な取組、研究もたくさんしているのに、それらが広く世の中に伝わり切れていないのは惜しいと感じています。埼玉大学は首都圏にある大学として立地もよく、都内の有名大学や難関大学と比べても遜色ないポジションに位置していると個人的には思います。ブランド力を高めて、「埼玉大学の学生であること、教職員であること、卒業生であること」が

うらやましいと思ってもらえる大学になればいいなと思っています。また、今年の4月から埼玉大学のオープンイノベーションセンターの客員教授に就任し、自分の名刺に記載するようになりましたが、名刺を渡した先から「埼玉大学とコンタクトを取りたい」という要望をもらうことが多いです。つながりを求めている人は想像より多いと思います。

坂井：これは自信を持って申し上げますが、教育、研究どれをとっても素晴らしい実績を挙げている大学だと自負しています。赤羽根さんのおっしゃるとおり、それを最大限に活用して大学のブランディングを強化することが今後の課題です。ただ単に成果を発信するだけでなく、地域との結びつきを強化し、交流する環境をより深化していきたいと思っています。まずは埼玉県での埼玉大学のプレゼンスを高めることで、地域に貢献し、教育、研究を発展させていきたいです。また、本学のプレゼンス向上のキーワードは「連携」であるとも思っています。卒業生や地元企業などのたくさんのステークホルダーの皆様との「頼り、頼られる関係」を築き上げていきたいと考えています。

本日は、貴重なご意見をいただきありがとうございました。



（株）デジタルベリー 代表取締役社長

赤羽根 康男（あかばね やすお）

1999年、埼玉大学教養学部卒業。1999年、岩谷産業株式会社入社。2004年、株式会社デジタルベリーを起業、代表取締役社長に就任。製造業特化型デジタルマーケティング事業を展開する。



第13代埼玉大学長

坂井 貴文（さかい たかふみ）

新理事メッセージ

理事（研究・産学官連携担当）・副学長

石井 昭彦

理事就任にあたって

2024年4月1日付けで理事（研究・産学官連携担当）・副学長を拝命しました。さて、当職の職務は主として研究機構での職務として行われますので、研究機構内の組織と活動を紹介しながら、抱負に触れたいと思います。研究機構内には、全学の研究戦略の推進を図る研究推進室、研究系のセンターである、先端産業国際ラボラトリー、戦略研究センター、社会変革研究センター、支援系のセンターであるオープンイノベーションセンター、リサーチアドミニストレーター（URA）オフィス、総合技術支援センター、科学分析支援センターがあります。

先端産業国際ラボラトリーでは、産学官金連携による

先端産業分野の研究開発、起業等の推進及び共創ネットワークの形成、国際的な産業技術動向の把握及び研究開発の推進を行っています。戦略研究センターは、本学の強みを有する研究領域を発展させるためのセンターであり、2022年度に7研究領域を選定しています。これらに加えて、新たに本学の強みとなる研究領域の創出のため、5つのインキュベーション研究グループを設けています。社会変革研究センターには、脱炭素推進部門、地域共創研究部門、レジリエント社会研究部門の3部門があり、それぞれ社会課題の解決、さいたま市や埼玉県などの地域課題の解決に貢献する研究を、産学官金連携を通して行っています。

産学官連携については、オープンイノベーションセンター内の産学官連携推進部門、知的財産部門及びスタートアップ支援部門、並びにURAオフィスが担当しています。産学官連携推進部門では、企業からの様々な技術相談にコーディネーターが対応し、本学教員への取り次ぎや、共同研究のマッチングなどの活動を行っています。権利として重要な知的財産は知的財産部門が管理しています。スタートアップ支援部門は、本学教員の研究成果を基にしたスタートアップの支援を行います。埼玉大学産学官連携協議会は県内の経済団体と本学が発起人となって設立された組織であり、様々な産学交流事業を行っています。現在の会員企業・団体数は約240と、全国的に見ても大きな組織です。URAオフィスでは、教員の研究活動を分析し、外部資金獲得のための支援も行っています。

総合技術支援センターは教育・研究・大学運営の充実・高度化及び教育・研究活動に関する技術的支援を、科学分析支援センターは生命科学分析、機器分析及び環境分析に学内共同利用支援及び科学分析技術研究を行っており、いずれも本学の高度な教育と研究を支える重要な役割を担っています。

さて、国立大学のミッションの一つとして、社会課題及び地域課題の解決への貢献があります。例えば、気候変動

への対策としてのカーボンニュートラルやSDGsなどは社会課題に相当します。一方、地域課題としては、超高齢化社会への対応や防災・減災が挙げられます。これらは、地方自治体と連携しながら研究を推進してまいります。また、地域企業との共同研究を推進して地域産業の振興へ貢献することも重要です。そのためには、大学側としては地域企業のニーズを知ることや本学が有する研究シーズを地域企業に知っていただく必要があり、大学と産官金とを有機的に結びつける埼玉大学産学官連携協議会の活動を通して推進してまいります。一方、近年、大学発スタートアップが注目されています。本学でも、信州大学を主幹校とするスタートアップエコシステム（通称IJIE、

理事（教学・学生担当）・副学長

野中 進

あるべき大学教育の姿

今年度から教学・学生担当理事に就任し、日々、慣れない事務仕事に明け暮れています。分からないことが多いですが、それでも、教学・学生担当の中心的任務は「あるべき大学教育の姿」を掲げ、本学の教職員の理解を得つつ、学生に充実した学びをしてもらうことだろう、という考えに至りつつあります。

では「あるべき大学教育」の姿とはどのようなものでしょうか？目まぐるしい速さで変化し続ける現代社会において高等教育が果たすべき役割とは何でしょうか？私の考えでは、現代の大学は学生に次の2つのことを学ぶ機会を与えなければなりません。まず、正統的（オーソドックス）な学問を専門的かつ体系的に学ぶ機会。これは大学だけが提供できる機会であり、大学人はそのことに誇りを持たなければなりません。学問の高みに憧れる学生たちに「純粋な知の喜び」を体験させることは、いつの世も大学教師の醍醐味です。

その一方、大学で学ぶ専門的知識をどのように実社会につなげればよいか、実践的に学ぶ機会も与えなければなりません。学問がますます高度になる一方、現代社会の複雑度も増しています。大学で学んだことをどのように卒

埼玉大学では、2024年4月1日に、新たに3名の理事が就任しました。各理事が、現在の取組、今後目指す姿について語りました。

Inland Japan Innovation Ecosystem）に共同機関として参画しており、本学教員の研究成果を基にしたスタートアップの支援を積極的に行ってまいります。

大学では、人文社会系から理工系、基礎研究から応用・社会実装に至る研究と実に多様な研究が行われています。特に基礎研究は目に見えてすぐに社会の役に立つようなものではない場合もありますが、新しい知の創造と知の継承という意味で大学でしかできない研究です。そのような基礎研究を守りながら、現代社会の課題解決に貢献できるイノベーション創出に繋がる研究を積極的に支援してまいります。



業後の人生に活かせばよいのか、イメージを持てずにいる学生も少なくありません。

以上をまとめると、オーソドックスな学問に愚直に取り組むこと、そして学んだ知識を実社会につなげる方法を実践的に学ぶこと。この2つこそ今日あるべき大学教育の姿であると思っています。

埼玉大学の教育の取組

そうした観点からいうと、埼玉大学では5つの学部と3つの研究科(大学院)を中心に、オーソドックスな学問を専門的にじっくり学ぶという学風があります。

その一方、全学教育を中心に、グローバル教育、インターンシップ、課題解決型科目、地域志向型科目など新しい教育プログラムも充実しています。こうした教育プログラムを通して、学生は学部・研究科で学んだ専門的知識をどのように実社会につなげられるか、実践的に学ぶことになります。

ここ数年、本学が取り組んできた全学教育の改革はこの方向で結実しつつあります。異なる専門の学生たちが共通の課題(留学、インターンシップ、地域課題解決など)に取り組むことでチームワークを学び、自分の能力と個性を知ることが実社会への船出を目前にする若者にとって大切な機会です。

大学生にどう向き合うか

教学・学生担当理事として学生に関連する案件も日々扱っています。そこで感じるのは、大学生は「もう大人である」面と「まだ大人でない」面を合わせ持つ複雑な存在だということです。教育の最終段階を迎え、法的には成人

理事(総務・財務・施設担当)・事務局長

木崎 一美

埼玉大学における教員の教育時間・研究時間の確保について

2024年4月1日付で、理事(総務・財務・施設担当)・事務局長を拝命した木崎一美です。理事在任中に推進したい事項に「教職協働」「DXの推進」「新たな事務体制の構築」があります。これらは密接に関係しており、これを推進することは「教員の教育時間、研究時間の確保」に繋がります。

として扱われる大学生に対して私たちは「一人の独立した人格」として敬意をもって接するべきです。

その一方、ますます複雑化する現代社会で、「大人になる」ことは昔よりはるかに難しくなっています。そのため、自信を失い不安定になる学生も少なくありません。というより、どんな学生でも必ず一度はそうした時期を迎えるでしょう。そのために大学は学生サポートの体制を充実する必要があります。

本学では学生サポート体制のネットワーク化は最重要課題の一つに位置づけられており、学内にたくさんある学生支援部署がいかに連携を密にするかが喫緊の課題です。

国立大学の使命のために

最後にもう一つ感想を述べておきます。埼玉大学は中規模の総合大学ですが、それでも非常に大きな組織です。理事の仕事をしていると「こんな部門があったのか」とか「こんな取組をしていたのか」などと驚くことが多く、大学がいかに多様性を帯びた組織か実感します。

これは裏を返せば、「大学は単機能的であってはいけない」ということでもあります。世界に伍する研究をしつつ、将来の日本を担う世代を育て、地域課題の解決に貢献するという国立大学の使命を果たすためには組織の多様性が不可欠です。その意味では、過剰な効率化や性急な「選択と集中」は禁物であり、大学ならではの多様性、もっと言えば「雑多さ」を大切にしながら、大学運営に関わってきたいと考えています。

ます。教員個々人が他の業務に煩わされることなく教育・研究にかける時間を確保することは、本学の機能を最大限に発揮するために最も重要なことです。

文部科学省が2023年に実施した調査によると、全国の大学教員の職務活動のうち、研究活動は2002年度の46.5%に

対し21年後の2023年度は32.1%と14.4%減少しています。減少の主な要因は、教育活動に要する時間の増加(6.4%)と社会サービス活動(教育関連)に要する時間の増加(5.8%)です。大学教員の約8割は「研究時間が足りない」と認識しており、職務時間の50%程度を研究活動に割り当てることが理想だと答えています。

この文科省調査に先立ち、本学は2017年度に、埼玉大学の機能強化を図ることを目的に「教員の時間回復PT」を設置し、教員の教育時間・研究時間を確保するため具体的な時間回復策を策定の上、大学全体で取り組んできました。その後6年が経過したこと、この間コロナ禍を経験し社会全体に新たな知見が加わったことから、今年度、第二弾として改めてPTを設置し、前回の施策を検証するとともに、次のとおり新たな時間回復策を検討しています。

1 目的

- 教育力及び研究力は、大学の競争力の極めて重要な要素である。
- 教員の教育時間・研究時間を確保することにより、本学の機能を一層強化する。

2 問題の所在

- 大学の競争力は教員だけではなく、全構成員の問題である。
- 研究力が危機にあり、全学的対処を要する。

3 基本的な考え方

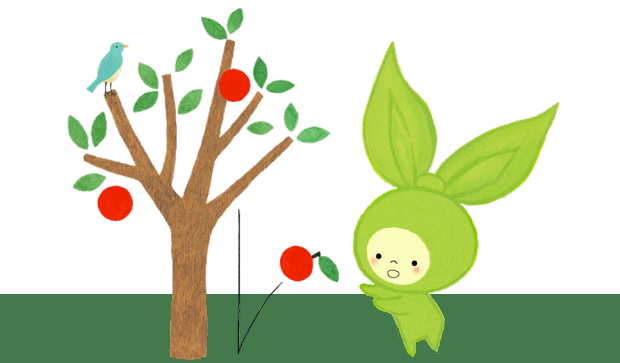
- 役員・教員・事務職員・技術職員一丸となって管理運営に係る時間の負担を削減する。
- 教員・事務職員・技術職員共通の不要不急な業務を廃止又は効率化する。
- 教員・事務職員・技術職員それぞれの不要不急な業務を廃止又は効率化する。
- 教員・事務職員・技術職員それぞれが本業に集中し、責任を持って分業化を進める。

4 分業の原則

- 事務職員は大学運営のプロである。業務について事務職員に権限を委譲する。

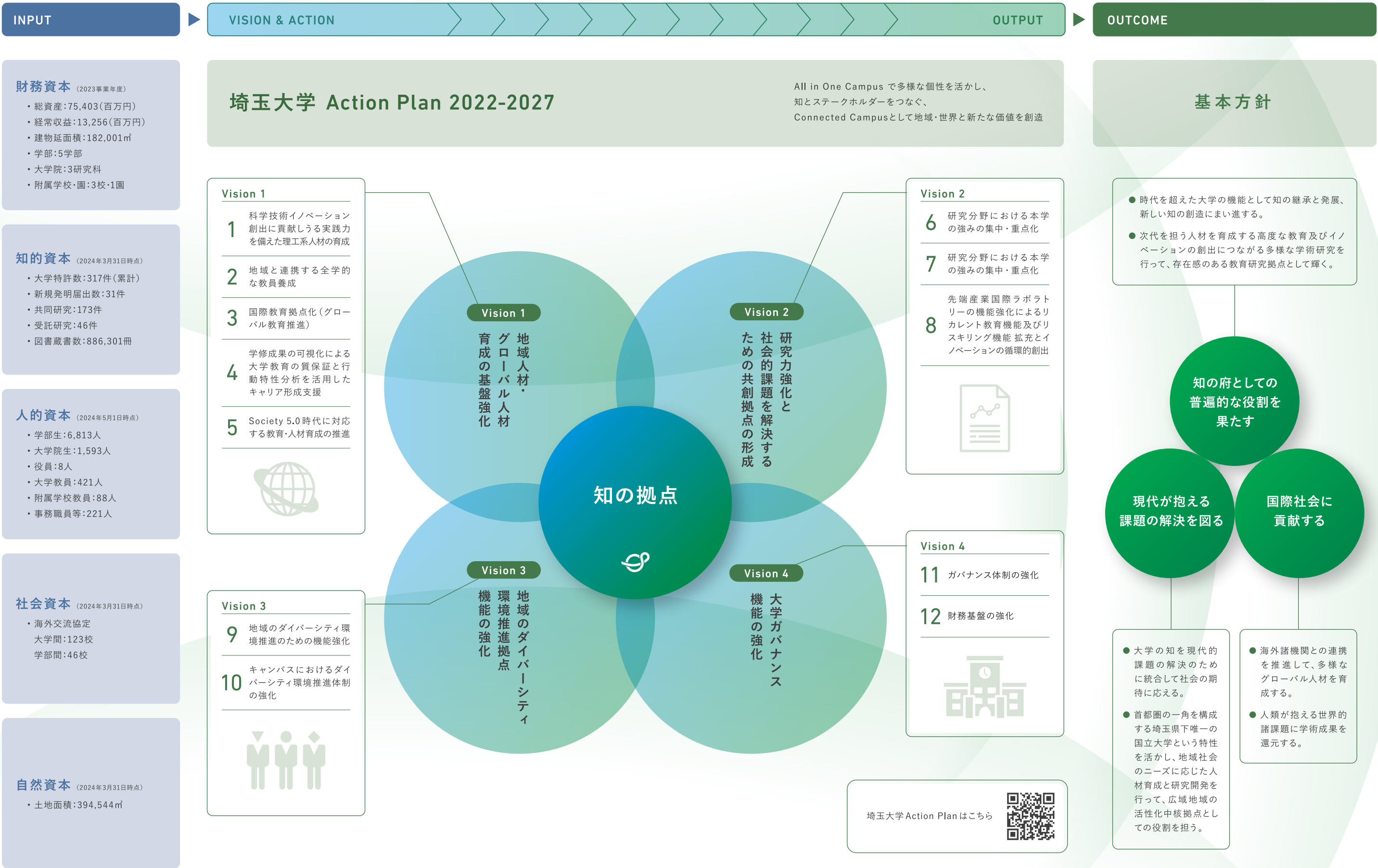
- 教員は教育・研究を本業とし、教育・研究の領域・見地について大学運営に関与する。(業務によっては教職協働)
- 管理職の教員に管理運営業務を集中する。一般教員の会議等の負担を可能な限り削減する。

埼玉大学は、教員の教育時間・研究時間の確保に向けて業務の効率化を不断に行うとともに、教員、事務職員及び技術職員それぞれが自らの職務を全うすることにより、教育力・研究力をより一層強化し、その成果を社会に還元し続けてまいります。



埼玉大学の価値創造プロセス

埼玉大学は、2022年度から始まった第4期中期目標期間の中期目標・中期計画に合わせて4つのVISIONと12の取組を掲げています。
VISIONの中核になるのは教育、研究、ダイバーシティ、大学ガバナンス。
得られた成果を社会に還元することで、地域の活性化と世界を見据えた教育研究の展開による飛躍を目指します。



HISTORY OF SAITAMA UNIVERSITY



大久保キャンパス全景（昭和42年）



大久保キャンパス



開学式記念撮影



北浦和キャンパス正門



埼玉大学開学式

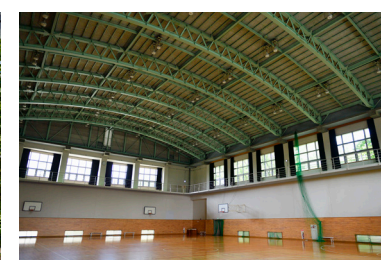
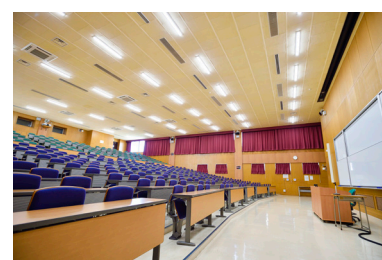


常盤キャンパス正門

埼玉大学 開学への歴史



2024年（令6）4月	2019年（令1）11月	2015年（平27）4月	2009年（平21）9月	2000年（平12）4月	1999年（平11）11月	1996年（平8）4月	1993年（平5）4月	1990年（平2）4月	1989年（平1）4月	1984年（昭59）10月	1979年（昭54）11月	1978年（昭53）4月	1977年（昭52）4月	1976年（昭51）5月	1973年（昭48）9月	1969年（昭44）12月	1969年（昭44）11月	1969年（昭44）4月	1968年（昭43）4月	1967年（昭42）4月	1967年（昭42）3月	1965年（昭40）4月		1964年（昭39）7月	1963年（昭38）4月	1954年（昭29）3月	1953年（昭28）5月	1949年（昭24）11月	1949年（昭24）6月	1949年（昭24）5月	1947年（昭22）4月																																																																																								
2000				1990				1980				1970				1960										1950				1940																																																																																									
教員が一元的に所属する学術院を設置				埼玉大学創立70周年記念式典を挙行				大学院文化科学研究科及び大学院経済科学研究科を改組し、大学院人文社会科学研究科（博士前期課程、博士後期課程）設置				埼玉大学創立60周年記念式典を挙行				大宮ソニックスシティカレッジ設置、東京ステーションカレッジ設置				埼玉大学創立50周年記念式典を挙行				東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科（博士課程）に構成大学として参画（他に千葉大学、横浜国立大学）				大学院経済科学研究科設置				大学院教育学研究科設置				埼玉大学国際交流会館開館式挙行				埼玉大学創立30周年記念祝賀会を挙行				大学院理学研究科設置				大学院文化科学研究科及び大学院政策科学研究科設置				理工学部を改組、理学部、工学部設置				大学院工学研究科設置				経済学部及び教養学部の移転完了、これをもって埼玉大学の移転統合完了				大久保地区への附属図書館の移転完了。経済短期大学の移転完了。教養部の移転完了				理学専攻科（数学専攻・物理学専攻・化学専攻・生化学専攻）及び工学専攻科（建設基礎工学専攻）設置				工学専攻科（応用化学専攻）設置				工学部に機械工学第二学科設置。工学専攻科（機械工学専攻・電気工学専攻）設置				事務局・学生部が新管理棟（大久保地区）移転				文理学部を改組。教養学部、経済学部及び理工学部設置。教養部設置。教育専攻科設置								工学部が大久保地区に移転				経済短期大学部設置				工学部設置				本部を教育学部構内（常盤地区）より文理学部構内（北浦和地区）に移転				開学記念式典挙行。大学開学記念祭（後に大学祭、むつめ祭へと発展）				新制国立大学発足。昭和24年度（第一回）埼玉大学入学試験				「国立学校設置法」が施行され、新制国立大学69校設置 本学は文理学部、教育学部の2学部をもつ大学として設置。附属図書館設置 六・三制発足（1948年（昭和23）4月より新制高等学校、埼玉師範、地元県議会など大学昇格問題への取り組みが始まる）			

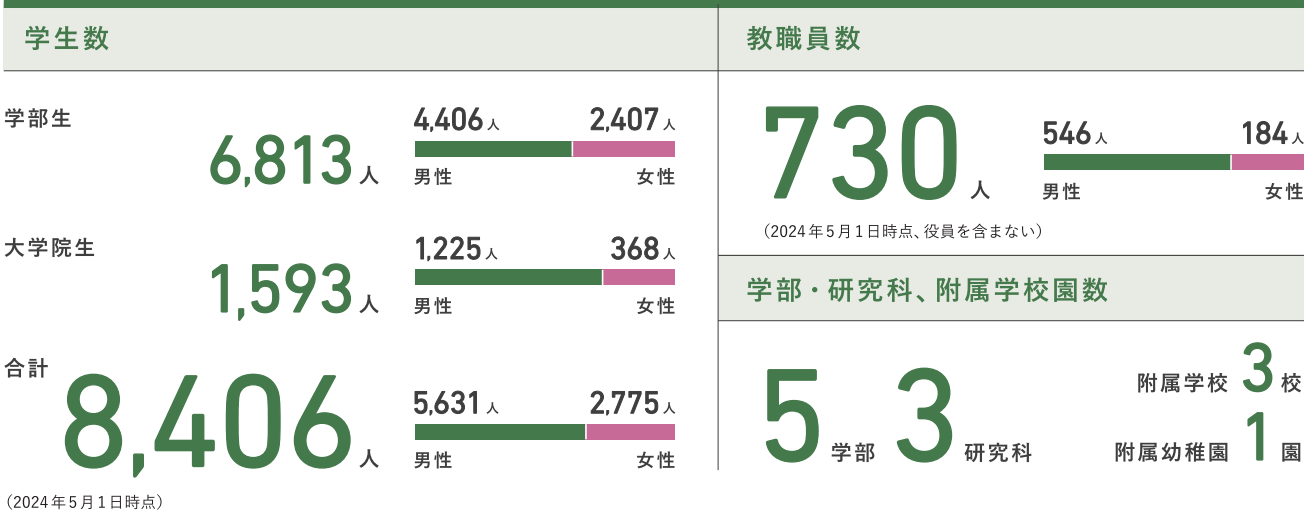


数字で見る埼玉大学



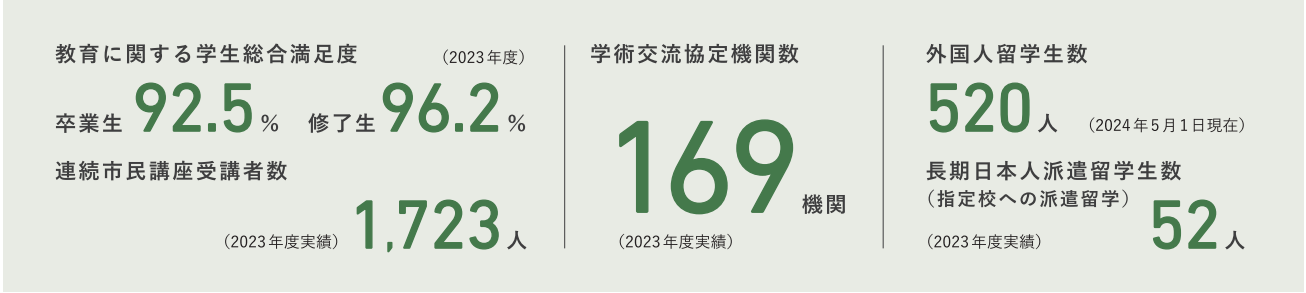
埼玉大学データブック

基本情報

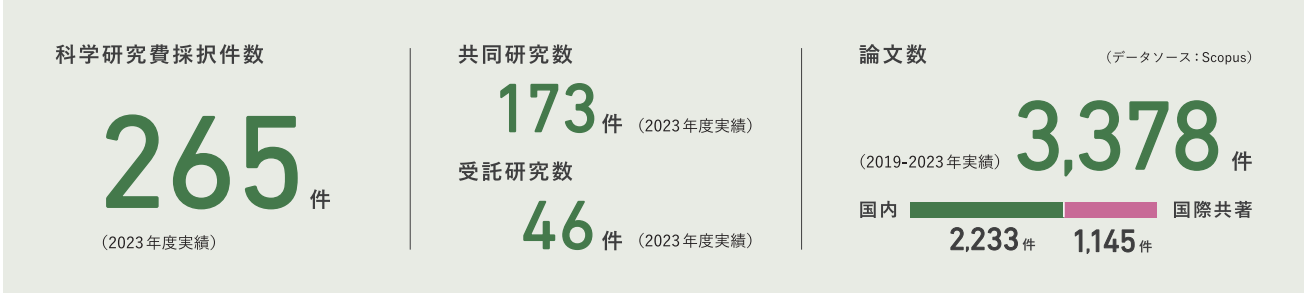


埼玉大学 Action Plan 2022-2027

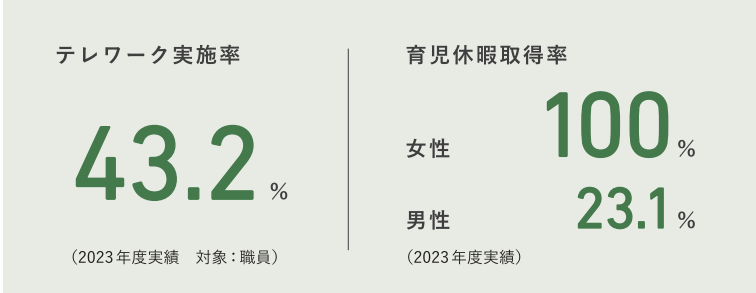
Vision 1 地域人材・グローバル人材育成の基礎強化



Vision 2 研究力強化と社会的課題を解決するための共創拠点の形成



Vision 3 地域のダイバーシティ環境推進拠点機能の強化



Vision 4 大学ガバナンス機能の強化



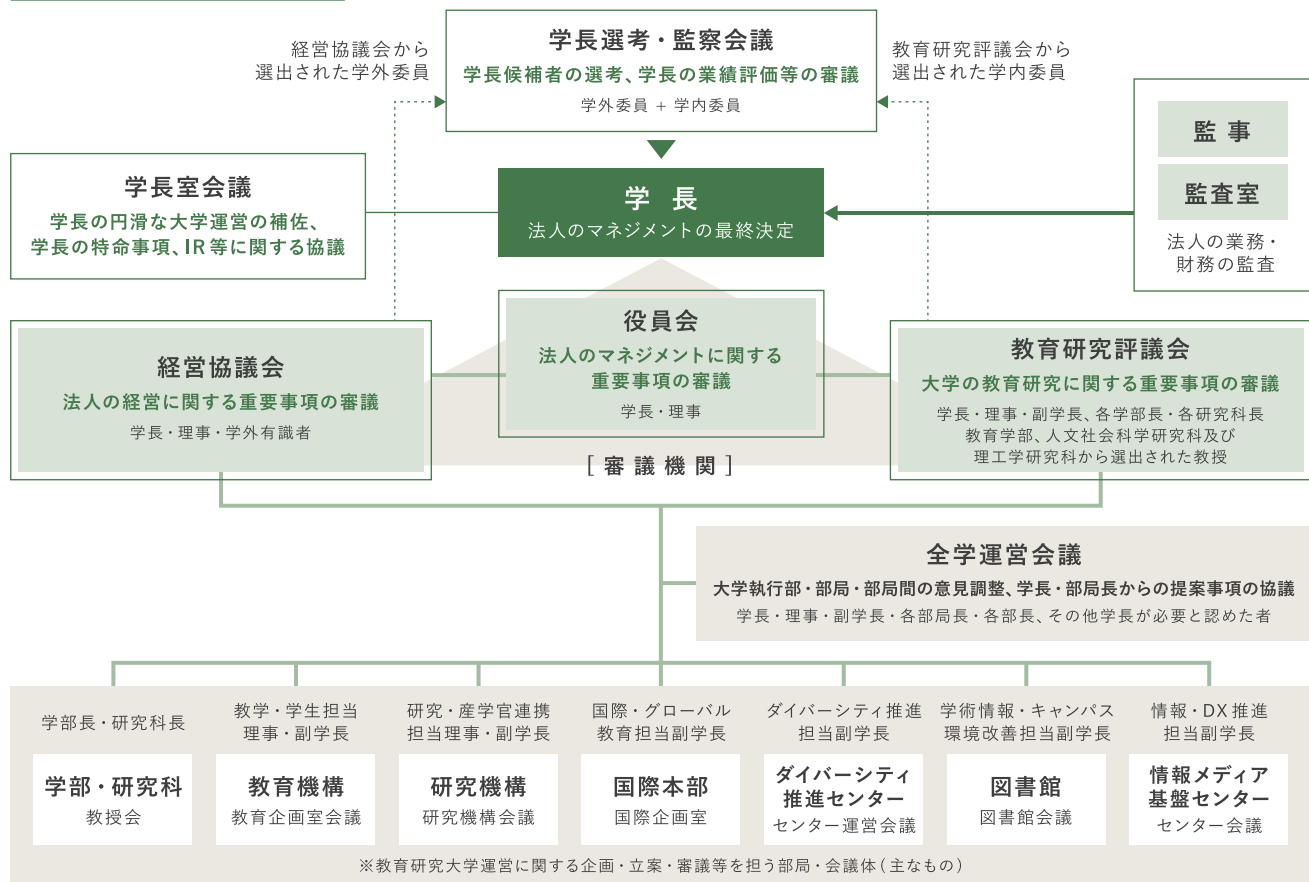
役員紹介

	学長 坂井 貴文 (さかい たかふみ)	【学歴】 群馬大学教育学部 1977年卒業 群馬大学教育専攻科 1978年修了 【主な経歴】 国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科長 (2019-2020) 国立大学法人埼玉大学学長 (2020-)
	理事 (研究・産学官連携担当)・副学長 石井 昭彦 (いしい あきひこ)	【学歴】 東京大学大学院理学系研究科修士課程 1984年修了 東京大学大学院理学系研究科博士課程 1987年修了 【主な経歴】 国立大学法人埼玉大学大学院理工学研究科長 (2022-2023) 国立大学法人埼玉大学理事 (研究・産学官連携担当)・副学長 (2024-)
	理事 (教学・学生担当)・副学長 野中 進 (のなか すすむ)	【学歴】 東京大学大学院総合文化研究科博士前期課程 1993年修了 東京大学大学院総合文化研究科博士後期課程 1997年単位取得満期退学 【主な経歴】 国立大学法人埼玉大学教養学部長 (2020-2023) 国立大学法人埼玉大学理事 (教学・学生担当)・副学長 (2024-)
	理事 (総務・財務・施設担当)・事務局長 木崎 一美 (きざき かずみ)	【学歴】 東洋大学法学部法律学科 1983年卒業 【主な経歴】 国立大学法人埼玉大学参事役・副学長 (大学改革、防災・危機管理担当) (2020-2024) 国立大学法人埼玉大学理事 (総務・財務・施設担当)・事務局長 (2024-)
	理事 (地域共創担当) (非常勤) 中村 雅範 (なかむら まさのり)	【学歴】 千葉大学工学部電子工学科 1977年卒業 【主な経歴】 国立大学法人埼玉大学理事 (2020-) 公益財団法人さいたま市産業創造財団理事長 (2020-)
	理事 (法務・コンプライアンス担当) (非常勤) 市川 静代 (いちかわ しずよ)	【学歴】 東京大学法学部 1985年卒業 司法研修所 (39期) 1985年入所 【主な経歴】 京極運輸商事株式会社 社外監査役 (2020-) 国立大学法人埼玉大学理事 (2022-)
	監事 小俣 俊之 (おまた としゆき)	【学歴】 早稲田大学商学部 1982年卒業 【主な経歴】 早稲田大学監査室 (2019-2023) 国立大学法人埼玉大学監事 (2024-)
	監事 (非常勤) 山中 達夫 (やまなか たつお)	【学歴】 早稲田大学政治経済学部 1976年卒業 【主な経歴】 国立大学法人埼玉大学監事 (2020-2024) 国立大学法人埼玉大学監事 (非常勤) (2024-)

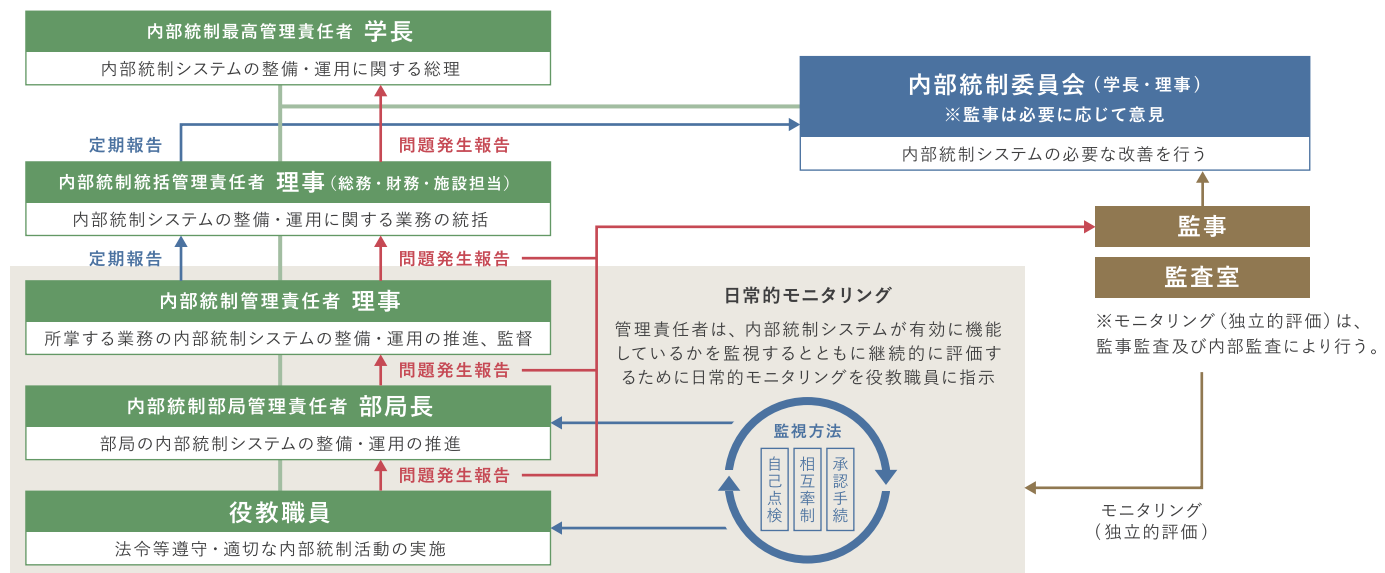
ガバナンス・内部統制システム体制

ガバナンスと内部統制は両者ともに大学の運営において、健全な教育研究活動を行うために必要な取り組みです。内部統制の強化は不正行為や違反の抑止につながり、結果的にガバナンスの目的である意思決定システムの明確化につながるとともに、適切な情報開示と透明性の確保に寄与するものです。また、大学の運営状況を監視するため常勤の監事を置き、監事の独立性を支援する体制を整備しています。本学のガバナンスと内部統制システムは、政府の閣議決定において策定することとされた「国立大学法人ガバナンス・コード（国立大学協会が策定し、国立大学に適格を義務化）」に適合とされ、公表されています。

埼玉大学ガバナンス体制図



埼玉大学内部統制システム体制図



研究費の不正使用防止に関する取組

大学における様々な研究活動は、社会からの信頼と負託を前提として成り立っています。研究の実施に供される研究費の大部分は貴重な税金を原資としていることから、その不正使用は社会からの信頼等に反する行為であり、その管理については大学の責任において適正に行われなければなりません。

本学では、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（文部科学大臣決定）を踏まえ、研究費不正使用防止基本方針を策定し、不正使用防止対策に関する役割、責任体制の明確化、不正使用防止計画の策定・実施、相談・通報窓口の設置などを行っています。

また、研究費の不正使用を未然に防止するために、研究費の

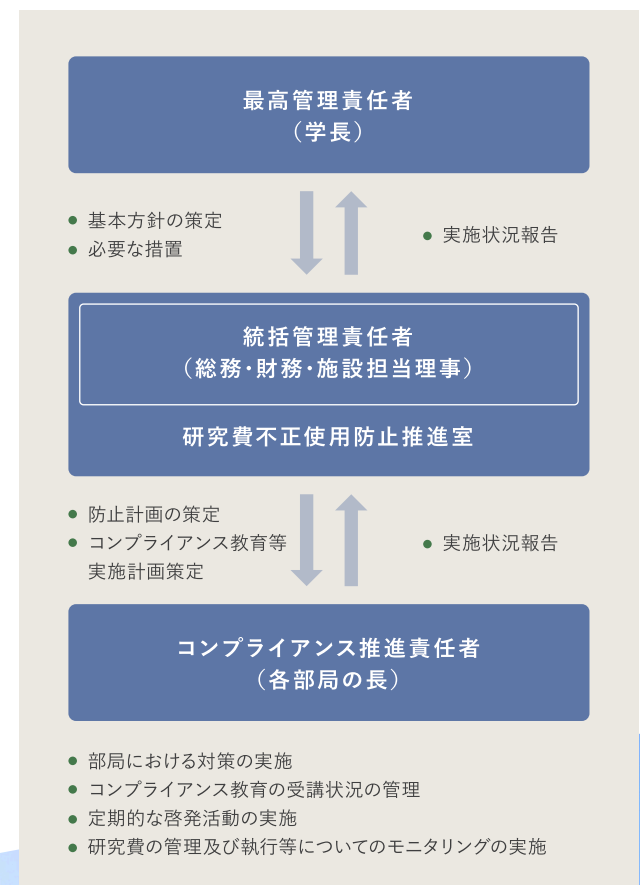
運営及び管理に関わる全ての教職員に対しコンプライアンス教育をeラーニングにより実施するとともに、教職員等に対して研究費の不正使用を起こさせない組織風土形成に向けた啓発活動を定期的に行っています。

なお、これら不正使用防止への取組は、本学ホームページ「公的研究費の不正使用防止への取組」で公表しています。



公的研究費の不正使用防止への取組

研究費の不正使用の防止に係る体制及び責務



研究費不正使用防止啓発ポスター



活動実績

- 21 研究
- 27 教育
- 31 社会連携
- 33 ダイバーシティ
- 35 グローバル

埼玉大学全学舎ギャラリー化計画

「無味乾燥な現在の学舎環境を、アートの力でポジティブな創造的な空間に変えることにより、学生や教職員の創造的ポテンシャルを開花させ、快活に学びや教育・研究に向き合うことができる学舎にしたい。」との本学教育学部小澤基弘教授の発案により、本学卒業生等の絵画作品を学内建物のロビー、廊下に展示しています。この展示は数年ごとに作品を入れ替えてそれぞれの学舎を常に新鮮に彩る予定です。



小澤 基弘 「共生態」

埼玉大学教育学部
芸術講座美術分野教員（絵画）

● 展示場所：本部2号館 1階 玄関ホール



共生態
小澤 基弘
本学教育学部芸術講座美術分野教員（絵画）

カーボンニュートラル社会の実現に貢献する コンパクトで安価な遮断器を開発



パワーアカデミー

遮断器は電力供給システムの中樞をなす変電所に設置され、落雷や倒木、鳥獣接触などにより、電力システム内に過電流が発生した際には、その異常電流を即座に遮断します。こうした遮断器は、電力供給システムに限らず、電気自動車(EV)をはじめとする乗り物の電気回路や工場の電気設備、再生可能エネルギーの蓄電システムなど、電気を使うあらゆるシステムで求められます。

一方で、再生可能エネルギー普及のカギとされている直流送電や、電力化率の向上に資する直流の電化機器では、多くの場合、現在流通している遮断器が最適解とはなり得ません。高電圧に対応するものは、大型で価格が高く、低電圧の場合は、電流を遮断する際に火災の原因となるプラズマを噴出させる機種が多く、周囲に十分なスペースを確保する必要があるためです。

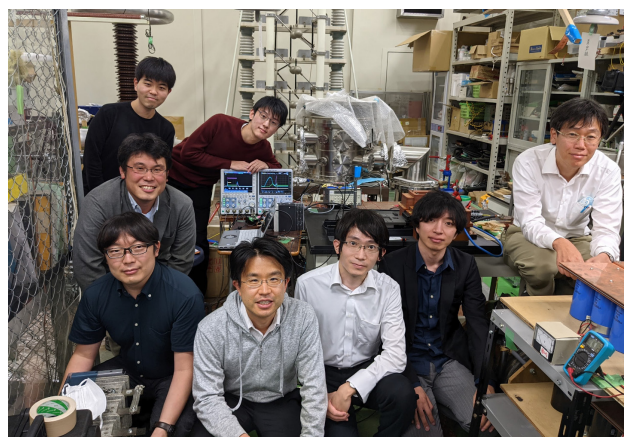
そこで、理工学研究科・稲田優貴准教授の研究室では、新たな原理と構成に基づき、直流・交流の別や過電流値を問わず、あらゆる電流を確実に遮断することができ、さらにコストや設置性に優れた遮断器の基盤技術を開発することに成功しました。最大の特徴は、過電流がピークに達する前に電流を遮断する点にあります。

初動に時間を要するために過電流のピークが通電してから遮断する従来型の遮断器では、一時的だとしても大きな電流が電気回路に流れてしまうため電気設備の故障リスクが大きくなりますが、本方式では、過電流の発生を自動で検知し即座に限流(電流を抑えること)し、電気設備に負担をかけず、安全に電流を遮断することがで

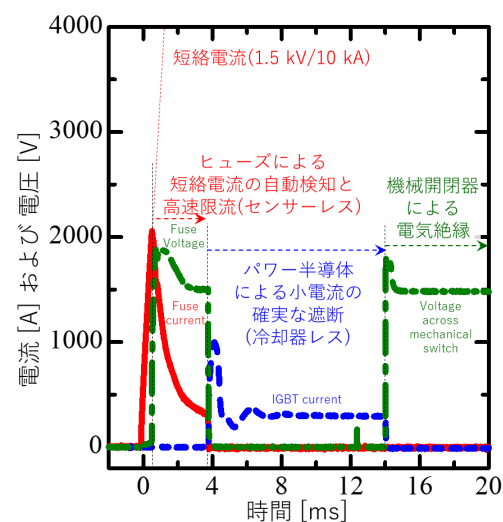
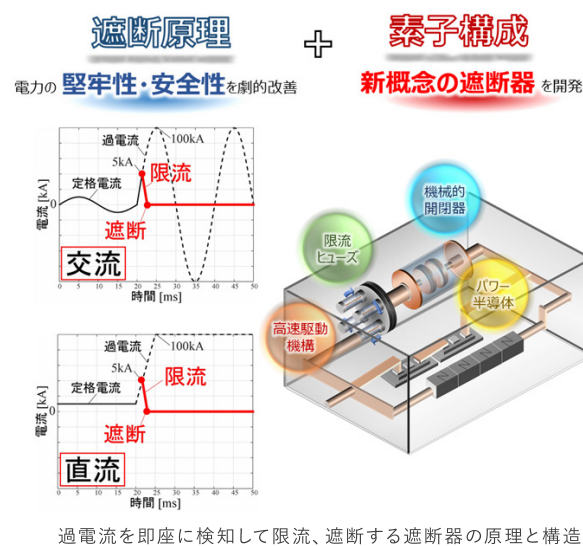
きます。

この仕組みは、限流性能に優れる「ヒューズ」と遮断性能に優れる「半導体スイッチ」を組み合わせることで可能となりました。遮断器の小型化、軽量化も実現可能なため、洋上風力発電システムなど、設備スペースが限られるシーンでも設置しやすく、EVやEMS(エネルギーマネジメントシステム)などにも、遮断器がコンパクトで安価になることのインパクトが大きいと言えます。

交流、直流を問わず、あらゆる電流を確実に遮断する、この遮断器の活用分野は極めて広く、電気鉄道をはじめとする交通インフラやEVなどの自動車、データセンター、各種発電システム、マイクログリッド等、様々な領域の企業と共同で社会実装に向けた実証実験の進展が期待されます。



稲田准教授(前列左より2人目)と遮断器開発コンソーシアムのメンバー



新しい遮断器における過電流の限流・遮断のプロセス

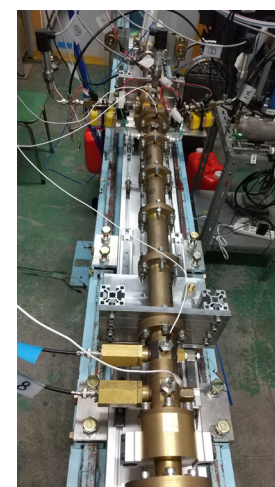
航空宇宙用推進エンジンの高性能化・高効率化への 応用が期待される燃焼現象の研究



熱工学研究室

デトネーションは日本語で爆轟とも呼ばれ、水素と酸素などの可燃性混合気体中で生じ、一般に秒速2 km ~ 3 kmという音速の5 ~ 7倍で進行する爆発的な燃焼現象です。衝撃波と燃焼波が一体となって超音速で伝播する特徴から、デトネーションでは通常の燃焼と比べてより高い圧力と温度の燃焼ガスが生成されるため、古くから甚大な被害を及ぼす爆発事故の要因とされてきました。理工学研究科の前田慎市准教授は、その爆発的なエネルギー発生を航空宇宙用推進エンジン、ガスタービンエンジン、高速ガス銃などへ応用するための研究に取り組んでいます。現在、JAXA 宇宙科学研究所や角田宇宙センターとの共同研究により、ロケットの姿勢制御を目的とした水素燃料の空気吸込式パルスデトネーションスラスタや、液体推進剤回転デトネーションロケットエンジンの実用化を目指した研究を行っています。これらは、デトネーションによって推進剤を瞬時に燃焼させ、かつ燃焼時の圧力を高めることにより、これまでよりも高効率または軽量の推進エンジンの実現が期待されています。ロケットエンジンでは一般に液体推進剤が用いられますが、液滴の微粒化や蒸発を含む非常に複雑な流れ場でデトネーションを安定して伝播させることは難しく、未だに多くの未知な現象を含ん

でいることから、デトネーションの基礎研究という観点でも興味深いテーマです。高い圧力、温度、流速の燃焼ガスを瞬時に生成できるデトネーションは、ガスタービンエンジンなどの内燃エンジンの燃焼器や、熱源を必要とする産業機器の性能を革新的に向上させる可能性があり、幅広い応用先を見いだすべく、基礎現象の理解に基づいた燃焼技術の革新を目指しています。



推力計測スタンドに載せられたパルスデトネーションスラスタ試験器

研究分野における本学の強みの集中・重点化



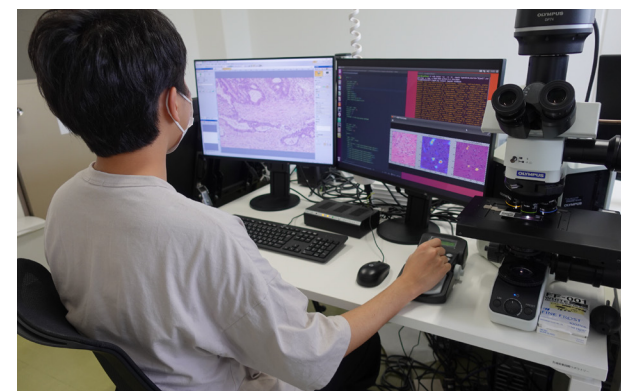
戦略研究センター

本学における戦略的研究を推進し、その成果を学術・科学技術・社会等へ波及することを目的として、2022年4月に戦略研究センターを設置しました。本学の強みを有する研究領域を重点的に推進する7つの「戦略的研究領域」と、新たに本学の強みとなる研究領域の創出を目指す5つ

の「インキュベーショングループ」が、活発な研究活動を展開しています。また、年に2回、センターの研究活動を対外的に発信するシンポジウムを開催しています。

7つの「戦略的研究領域」のうち、ここでは「健康科学研究領域」について紹介します。(戦略研究センターの組織図については、43ページをご参照ください。)

健康科学研究領域においては、IoT/AI技術を用いた非侵襲生体情報計測・感性認知解析技術、AI技術を用いた臨床検査・病理診断・問診支援技術、人に寄り添った生活支援・リハビリテーション・プレフレイル予防支援技術、糖鎖や抗体などの多価化による活性向上技術及びウイルスマーカーへの応用、蛍光検出試薬の検出感度向上技術などの研究を行い、先進医療・ヘルスケアシステムの新たな設計方法論の構築及びシステムの高度化に関する研究開発を推進します。



AIがん病理診断システム

植物材料から食品や化粧品に安心して利用できる ヒト角質層の成分を生産



研究の詳細はこちら

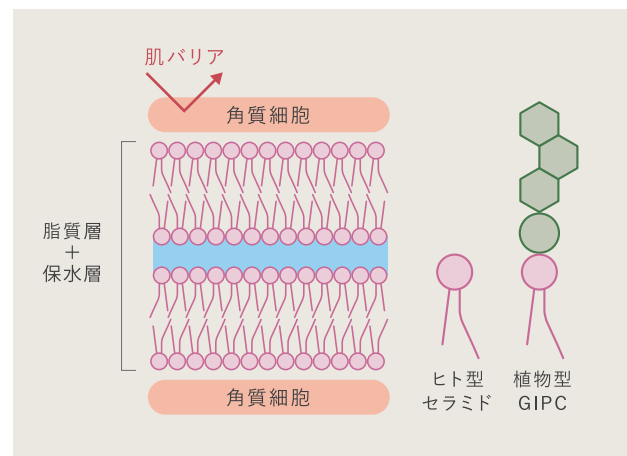
近年、機能性成分として「セラミド」を含有する化粧品や健康食品を目にする機会が多くなりました。セラミドは、ヒト角質層に存在する細胞外脂質ラメラの主成分であり、減少すると肌のバリア機能が低下します。一方、老化や皮膚疾患に伴うセラミドの減少は、外部からの補給により改善することができるため、セラミドは基礎化粧品などの保湿成分として広く利用されています。

セラミド自体は、ヒトの肌だけでなく、ヒトの全身の細胞、他の動物や植物、菌類に至るまで広く含まれる普遍的な生体分子です。しかし、その大部分はセラミドに糖やリン酸などが結合した「複合セラミド」として存在しています。肌に存在する「ヒト型セラミド」は糖やリン酸を含まない遊離型の分子ですが、これはヒトなどの動物の角質層を除いて生体内に蓄積することがなく、天然存在量は極めて微量です。そのため、これまで化粧品分野では、化学合成されたセラミドや、類似の化学構造をもつセラミド様物質が汎用されてきました。

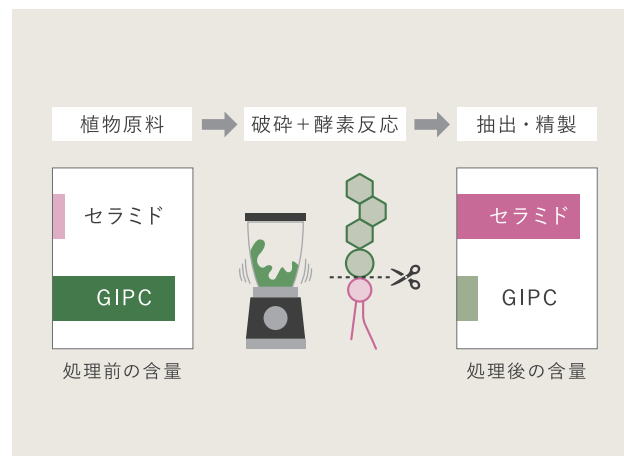
一方で、安全性や環境保護、SDGs等の観点から、食品や化粧品分野において植物由来製品を求める消費者志向が年々高まっており、セラミド産業も例外ではありません。実際に、植物由来のグルコシルセラミド（GlcCer）が、いわゆる「植物セラミド」として機能性表示食品に広く利用されています。しかし、GlcCerはセラミドに糖が1分子結合した複合セラミドであり、角質層への浸透性

が低いため化粧品用途には適していません。そこで理工学研究科の石川寿樹准教授は、新たな植物由来セラミドの供給源として、もうひとつの主要な植物複合セラミドであるグリコシルイノシトールホスホセラミド（GIPC）に着目しました。GIPCはGlcCer以上に植物体内に豊富に存在し、そのセラミド部はヒトの肌バリア機能に特に重要なタイプと類似しているため、質と量の両面で期待できます。しかし、GIPCはGlcCer以上に大きな糖構造をもつ複合セラミドであり、そのままでは肌への浸透性は全く期待できません。

石川准教授は、独自に発見した植物酵素の力でこの問題を解決しようとしています。これまでの研究で、植物の体内にGIPCを分解してヒト型セラミドを生じる強力な酵素活性が存在しており、適切な条件では分単位のごく短時間に反応が急速に進むことを発見しました。植物に普遍的かつ豊富に存在するGIPCを原料とすることで、これまで供給方法が限られていたヒト型セラミドを、様々な植物を原料として安定に生産できるようになります。また、GIPCは化学的に安定かつ溶解性が極めて低い物質で、様々な植物性廃棄物中に多量に残存していることがわかっています。これらを上記の酵素で処理することで、廃棄物から有用セラミドを生み出す新たなアップサイクリング技術の確立を目指しています。



「角質層のヒト型セラミドと植物型GIPC」
ヒト型セラミドは皮膚角質層の肌バリア機能を担っている。植物の複合セラミドであるGIPCは、ヒト型セラミドと類似の構造を内包するが、糖鎖構造が存在するためそのままでは代替できない。



「植物GIPCの酵素分解によるヒト型セラミド生産」
植物原料に多量に含まれるGIPCを、植物に内在する酵素の作用によりヒト型と同等のセラミドへ変換することができる。

地震が来る前に「倒して」美術品や文化財を守る！ 新しい免震システム



研究の詳細はこちら

社会変革研究センターレジリエント社会研究部門の齊藤正人教授は、地震から、ビーズクッションで包み込むようにして美術品を守る免震装置を開発しました。

地震が起きると、建物は大きく揺れます。美術館や博物館も同じです。そのため、美術作品や文化財が転倒や落下によって被害を受けないための地震対策が必要です。

そこで埼玉大学ではかねてから民間企業（株式会社昭電・株式会社ナウエストテクノロジー）と「AL免震」という新しい地震対策の開発を進め、博物館資料への防災・減災対策への活用を目指してきました。ALとは、「AntLion（蟻地獄）」と「ArtificialLiquefaction（人工流動化）」を意味します。

このAL免震は、地震の波が到達する前に、美術品を柔らかいマットに沈み込むように倒しておく装置です。この状態であれば、地震波が到達しても資料はそれ以上倒れず、転倒して割れることはありません。想定外の地震動であっても、前もって安定して倒れていれば、それ以上の転倒や落下を防ぐことができます。

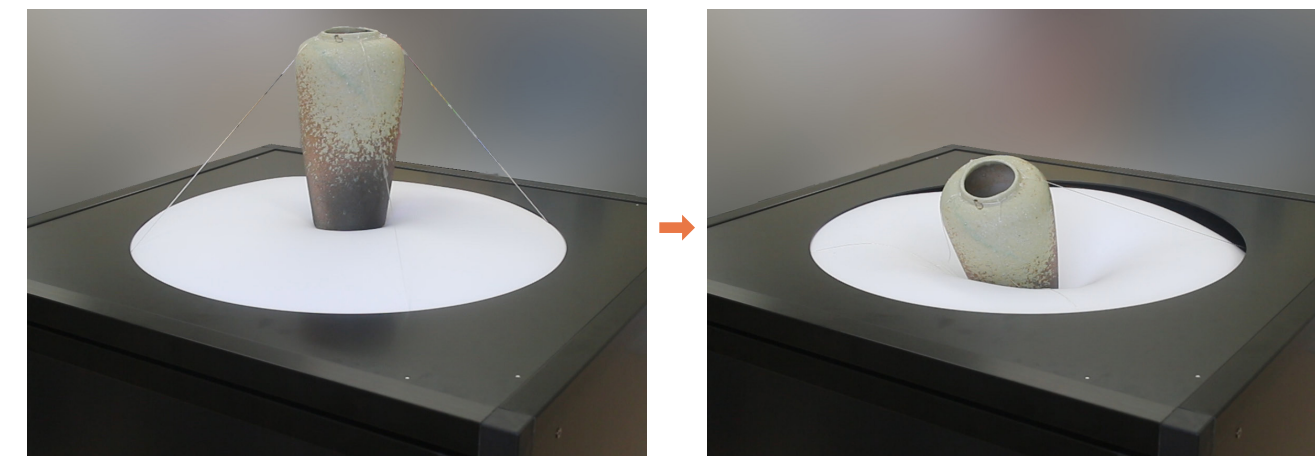
美術品の下には、ビーズクッションがあり、さらに下の見えないところには、機械装置があります。この装置が平常時にはビーズクッションを支えています。緊急地震速報を受信すると、ゆっくりと下がります。これにより、美術品はビーズクッションの中にうずまるように倒れていきます。この状態で地震波が到達しても、資料はゆりかごの中の赤

ちゃんのようにクッションの中に安定して収まります。

現在、埼玉県教育局教育総務部文化財・博物館課との連携協力のもと、開発中のAL免震装置を埼玉県立近代美術館に試験的に設置し、地震対策の実現に向けた実証実験を行っています。（設置期間：2024/3/29～2025/3〈予定〉）

「レジリエント社会研究部門」は、齊藤教授を部門長として、2024年4月に社会変革研究センターの新部門として設置されました。豪雨災害や地震など、我が国が抱える大きな災害リスクに対し、インフラ強靱化によるハザードの抑制と、災害リスクコミュニケーションなどのソフト対策によって社会の脆弱性を克服することをミッションとしています。このため、地震工学、河川工学、斜面防災、交通工学、インフラ保全、地理情報システム、予測シミュレーション、ジェンダー・多様性の視点を取り入れた防災等の様々な領域を「情報・デジタル」と融合・発展させ、「DXを高度に活用した災害対応」できる社会の実現を地域自治体や企業等と連携して目指しています。

また、レジリエント社会研究部門とダイバーシティ推進センターとの共催で、オンラインセミナー「能登半島地震から半年 被災地の現状はいま ジェンダー視点からの報告」の開催など、市民を対象とした防災知識の普及にも取り組んでいます。



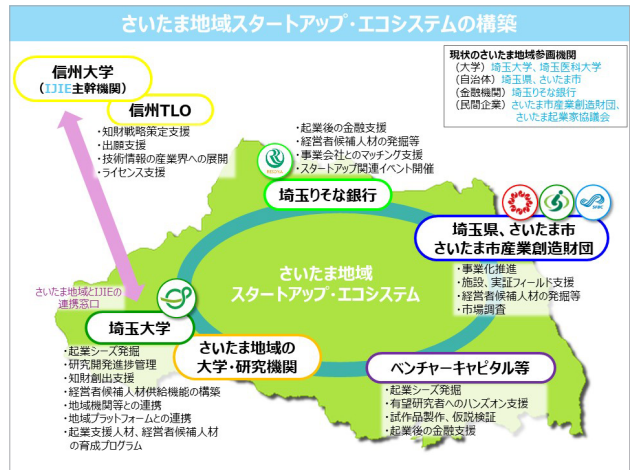
「AL免震システム」
緊急地震速報を活用し、文化財を地震から守る装置（展示状態と保護状態）

甲信・北関東地域で連携して 埼玉大学発スタートアップ創出に取り組めます

2024年1月に信州大学を主幹機関とする地方大学発スタートアップ創出プラットフォーム「Inland Japan Innovation Ecosystem(通称: IJIE(アイジー))」が、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)事業「大学発新産業創出基金事業—スタートアップ・エコシステム共創プログラム(地域プラットフォーム共創支援)—」に採択され、本学はSU創出共同機関として参加することが決まりました。

IJIEは、甲信・北関東5県の信州大学、山梨大学、宇都宮大学、群馬大学、埼玉大学、自治医科大学の6大学と株式会社信州TLOが連携し、自治体や金融機関及び民間企業等を含む協力機関(2024年3月31日現在 41機関)とともに、地方発スタートアップ創出プラットフォームを構築し、大学が持つ先端的・革新的な技術を活用して起業した大学発スタートアップと地域産業が連携し、当該地域に新たな高付加価値産業と雇用を創出し、日本の経済成長に貢献することを目的としています。

本学ではIJIEによる事業を活用して、埼玉県内の自治体、金融機関等と連携して効果的にスタートアップを創出するため、埼玉地域でのスタートアップ・エコシステムの実現を目指しております。具体的には自治体とは事業化戦略の策定・実証フィールド支援・市場調査等において連携し、金融機関とは起業後の金融支援・経営者候補人材の発掘・事業会社とのマッチング支援・スタートアップ関連イベント開催等において連携していきます。そこへさらに



転を専門としている技術移転機関(TLO)、スタートアップ創出に向けた伴走支援や資金援助等で協力してもらう投資会社であるベンチャーキャピタル等にも参画してもらうことで、起業シーズの発掘から起業後の支援までを一貫して対応できる体制を整備していきます。



2023年度はIJIEが発足した初年度であり、IJIEについて広く知っていただく必要があるため、スタートアップ創出プログラム学内説明会を開催しました。そこでは、IJIEの概要・趣旨・支援内容・今後の活動・本学の運営体制について説明し、併せて本学のオープンイノベーションセンターの知的財産部門から知的財産戦略について講演してもらうことで、事業の周知だけでなく教員の起業マインドの醸成も図りました。2024年3月29日には、IJIEキックオフシンポジウムが開催され、参加した協力機関やその他のステークホルダーと現状の課題と今後の活動について情報共有を行い、埼玉地域のスタートアップ・エコシステム構築に向けた歩みを進めました。

今後は、スタートアップに向けたシェアオフィスの整備や研究スペースの確保等について、本学にて可能な整備について検討を行います。また、地域スタートアップ・エコシステム構築に向けて、埼玉県内の協力機関との定期的かつ強固な連携を図るため、当該機関等による会議体の検討やシンポジウム開催などを行います。

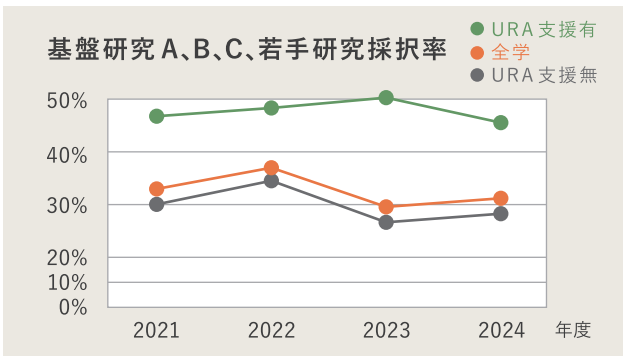
研究力向上に寄与するURAオフィス

URA (University Research Administrator) オフィスは、教員及び事務職員とともに、研究活動の企画・マネジメント、研究成果の活用促進を行い、研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化を支援しています。埼玉大学URAオフィスでは、情報収集や分析など新しいプロジェクトを立ち上げる「戦略策定・企画立案」支援、「研究資金獲得」支援を中心に活動しています。

「戦略策定・企画立案」の情報分析では、研究IR (Institutional Research) ツールを用いて学内、学外の研究力分析を行う事で大学の研究力強化の取り組みを支援しています。

「研究資金獲得」に向けた支援として、研究申請書作成支援(提案書添削)、ヒアリング対策(模擬面接・プレゼン資料のブラッシュアップ)、外部資金・賞の公募情報案内及び学内説明会の開催、審査結果要因分析・対策支援を行っています。過去4年間の科研費(基盤研究A、B、C、若手研究)について、支援を行わなかった申請に比べ、支援を行った申請の採択率が大きく上回っています。支援による一定の成果が見えることから、多くの教員がURAオフィスの支援を受けられるよう広報活動を強化しています。

外部資金の種類と内容は毎年変化しています。URAオフィスでは、外部資金の学内説明会と一斉学内メールで教員にお知らせしてきました。しかし教員全員が毎回説明会に参加するわけではないことから、適切に外部資金情報を教員に伝えることができていません。そこで、個々の教員に応じた外部資金情報をお知らせする活動も始め、情報の取りこぼしがないように工夫しています。



URA オフィス Web サイト



埼玉医科大学・埼玉県立大学との共同研究について

地域の研究の活性化と、医学部のない埼玉大学と医学系大学との共同研究による新しい研究の創出を目的とし、2021年に埼玉医科大学、2022年に埼玉県立大学と包括連携に関する協定を締結し、大学間共同研究のマッチングを行っています。各大学の研究の不足する部分を相互に補完することで、研究を発展させていくことが期待できる萌芽的な共同研究になっています。共同研究には大学が研究資金を援助しており、将来的には大きな外部資金の獲得を目指しています。

共同研究のマッチングは、URA オフィスが相手大学のURA と協力して行っています。

埼玉医科大学との共同研究は、最長3年間研究資金を援助する組み立てで、継続には両大学による審査があります。成立した共同研究は、理工学研究科の教員によるものが大部分ですが、教育学部の教員との学際的研究も始まっており、異分野による研究の相乗効果により新しい知見や知識を生み出すことが期待されます。

新規の共同研究の成立数は毎年変動していますが、両大学のアクティビティの高さが伺えます。研究期間が3年とい

うこともあり共同研究による成果も着実に出てきています。埼玉県立大学との共同研究は、最大2年間研究資金を援助する仕組みで、こちらも新規、継続には両大学による審査があります。共同研究数を絞っていることもあり共同研究数は大きくは変化しませんが、堅実な研究を行っています。

埼玉医科大学との共同研究数			
	2021年度	2022年度	2023年度
新規	23	8	14
継続2年目		10	5
継続3年目			7

埼玉県立大学との共同研究数			
	2022年度	2023年度	2024年度
新規	3	3	2
継続		1	3

共同研究成果				
	論文	学会発表	特許	外部資金
埼玉医科大学	14	22	2	7
埼玉県立大学		2		

提言コンテスト「日銀グランプリ」において 経済学部3年生チームが「最優秀賞」受賞

日本銀行が全国の学部生を対象に毎年開催する学生向けコンテスト「日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」の第19回大会において、経済学部の長田健ゼミに所属する5名の学部3年生（受賞当時）（阿部綾華さん、五十嵐安美さん、河原伸太郎さん、諸見里健四郎さん、米元綾音さん）のチームが「最優秀賞」を受賞しました。

金融論のゼミである長田ゼミでは、3年生の前期から夏休みの期間を利用して日銀グランプリに参加しています。「4年次に卒業論文を書く準備として、論文を書く練習をすること」「グループワークを通じて他者と協力して課題に取り組む力を養うこと」などが目的です。

日銀グランプリでは「わが国の金融・経済への提言」を課題とし、全国の大学生グループが小論文を提出（締切：9月末）、予選（書類審査）の結果、11月頭に決勝進出5チームが選出されます。2023年は、105編の論文の中から、同志社大学、常磐大学、南山大学、東京理科大学、そして埼玉大学（長田ゼミ）が選出され、11月25日に日本

銀行本店での決勝大会が実施されました。プレゼンテーション（15分程度）及び5名の審査委員（審査員長：氷見野良三日本銀行副総裁）との質疑応答（15分程度）を基に審査が行われました。

受賞チームは「投信レンズ～『貯蓄から投資へ』の第一歩～」をテーマに、つみたてNISA対象商品に限った新しい投資説明資料の作成と提示の義務化を提言しました。日本政府は「貯蓄から投資へ」というスローガンを掲げ、「少額投資非課税制度（NISA）」の抜本的拡充などを図っていますが、「投資信託」に関する情報開示資料が投資初心者などには難解です。故に、交付目論見書など基本資料の情報を重要度に応じて絞ったり、文字だけでは伝わりにくい内容をグラフなどを使って表現したりすることで投資初心者の商品理解を促す工夫を提案しました。若者目線で独自にウェブページ（サンプル）を作ったことや、聞き手を惹きつけるプレゼンテーションなどが評価されました。



学生向けコンテスト「第19回 日銀グランプリ」決勝大会の様様（動画、講評、プレゼン資料等）及び奨励賞論文要旨
日本銀行 Bank of Japan (boj.or.jp)

学生向けコンテスト「第19回 日銀グランプリ～キャンパスからの提言～」決勝大会の結果について
日本銀行 Bank of Japan (boj.or.jp)

科学技術イノベーション創出に貢献しうる 実践力を備えた理工系人材の輩出

2022年度の理工学研究科博士前期課程の改組に伴い設置した、専攻共通の文理融合型融合教育プログラム「地球環境における科学技術の応用と融合プログラム」において10名、専攻分野を問わず履修が可能な3つの特別教育プログラム「6年一貫型イノベーション人材育成プログラム」「データサイエンティストとしての素養を備えた理工系人材育成プログラム」「6年一貫型ハイレード理数教育プログラム（HiSEP-6）」において105名、それぞれ初となる修了生計115名を2023年度に社会に輩出しました。

このうち「6年一貫型イノベーション人材育成プログラム」の修了生は、通常の博士前期課程の修了要件に加え、企業が期待するスキルや知識の教育による目的意識の醸成や事業化・起業・イノベーションへの志向醸成により重きを置いたPBL型授業「課題解決型特別演習」等の科目を履修しました。

この「課題解決型特別演習」という授業科目は、今現在も企業で勤務されている高度な実務能力を有する複数の技術系実務家教員が中心に担当しており、科学技術イノベーション創出に貢献しうる実践力を備えた理工系修士人材の育成を推進するとともに、企業における博士人材像を示すことで、企業研究者を目指す博士人材の育成にも取り組んでいます。

このように理工学研究科では、地域社会の実務家教員の協力を得ながら、文理融合型教育やPBL型授業を通して、専門基礎力・展開力・適応力の強化や異分野協働による課題解決と社会実装を実現する実践知に長けた研究者・高度技術者になりうる人材を輩出し、Society5.0やSDGsに代表される社会の要請に対して、埼玉県地域ひいては日本の産業基盤の強化に貢献することを引き続き目指してまいります。



6年一貫型ハイレード理数教育プログラム概要

上海交通大学での海外演習



課題解決型特別演習の授業風景



イノベーション人材育成部門

HiSEP-6

産学連携で取り組む課題解決型プログラム

課題解決型プログラムは、学生が主体的に、企業や地域の課題解決に取り組む授業科目です。アクティブラーニング（主体的・能動的学習）や産学連携科目の一環と位置づけられ、複数のプログラムが並行して開講されています。開講以来8年、埼玉県内を中心に、のべ60件を超える企業、団体とともに、数多くの地域課題の解決に取り組んできました。これまでの提案が、実際に事業化されたケースも少なくありません。

フィールドワークや調査活動など学外での主体的な学びが、学生自らのキャリア形成に役立つことに加え、地域の企業との連携を通して、埼玉県への知見を深め、地域を知るというメリットもあります。また、プログラムに協力いただいた企業の方々からも、「学生たちとの対話を通じて学ぶことが多かった」「新鮮なアイデアや発想に驚いた」など、感謝のコメントが寄せられています。

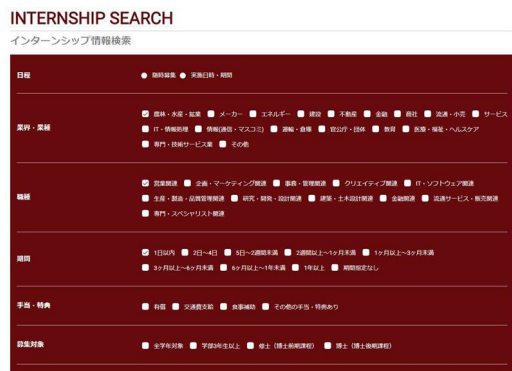


課題解決型プログラム最終プレゼンの様子
（東日本旅客鉄道株式会社大宮支社にて）

企業と学生をつなぐ 埼大生限定キャリア形成プログラム検索サイトの開設

学生が、就業体験を通じて、企業を知り、働き方を知るインターンシップは、学生の視野を広げるとともに、職場体験を通して得られた知見を自らの学びに生かす貴重な体験の機会となっています。本学では、こうしたインターンシップに参加を望む学生とインターンシップ受け入れ企業とを結ぶ独自のマッチングサイトを立ち上げました。

学生が希望の条件を入力することで、登録企業の中からインターンシップの受け入れ先を見つけることが可能となり、インターンシップの派遣、受入が飛躍的に増大しました。また、インターンシップだけでなく、オープンカンパニー（1day）や企業説明会などの情報も掲載することで、就職を希望する学生のニーズにも対応することが可能となっています。



※本サイトは、埼玉大学在学生のみ閲覧可能

長所発見テスト（VSAT）を活用したキャリア支援

本学では、独自に開発したアセスメントテスト、VSAT（Visualized Strength Assessment Test/長所発見テスト）を修学、就職支援に活用しています。VSATは、行動の思考や特性から長所を発見し、自分自身を可視化するためのテストです。「基礎力」「対話力」「思考力」「実践力」に関わる24の自律志向特性を測定し、指標の高低でなく、指標を軸に特性や行動の傾向を理解することで、学生個々の強み、長所を導き出します。

また、膨大な社会人の受検データと比較することで、自身の長所を強みとして発揮できる進路選択、就職活動時の自己分析ツールとしても役立ちます。さらに、課題解決学習の際に活用したり、進路面談に用いたり、キャリア形成、就職活動支援など多くの場で利活用しています。

VSATで測れる4つの力

あなたが様々な体験を通して成長し、将来、社会で活躍するために必要とされる行動を、4つの力で示し、24種類の特性で表しています。



人の成長を支える基本となるもの（基礎力）が根底にあり、どうやって論理的な思考（思考力）を身につけて物事を広い視野で捉えられるようになるか、また、他者を理解し、的確に情報のやりとり（対話力）ができるようになるか。それらの力を結集し、論理的な企画や解決する行動に活かしていく（実践力）のかを考えていく構成となっています。

このサイクルは卒業後、社会に出てからも、その時々々のキャリアで続いていき、あなただけのキャリアが作られていきます。



VSAT紹介動画

新たな学生支援の取組、障がい学生支援室を立ち上げました！



障がい学生支援室 HP

本学では、障がいを有する学生（入学前の者を含む。）への全学的な支援体制を強化し、もって学生の円滑な修学に寄与することを目的とし、2023年4月に「埼玉大学教育機構障がい学生支援室」を設置しました。障がい学生支援室の設置に伴い、専任教員として臨床心理士・公認心理師・社会福祉士等の専門資格を有する谷津修一准教授を採用し、現在、障がい学生支援室は、専任教員1名、専任職員3名（うち2名は非常勤職員）のスタッフが協力し合い、学内の教職員及び学外の専門機関と連携を図りながら運営されています。

障がい学生支援室では、本学のこれまでの修学支援の取組状況を調査・分析し、障がい学生支援室会議を通し

て、各学部・研究科から選出された教員（兼任室員）と審議を重ねながら、修学支援の改善を推し進めてきました。主な改善状況としては、合理的配慮の手続きの見直し、障がい学生支援制度としての長期履修学生制度の導入、合意書作成に伴う電子契約サービスの導入、障がい学生支援室ホームページのリニューアルなどが挙げられます。

さらに、新規採用教職員向け研修会動画の作成、合理的配慮に関するFD研修会の開催を通して、障がいの有無にかかわらずすべての学生が安心して学べるよう、教職員の障がい学生への支援に関する理解促進及び普及啓発活動も行いました。



パソコンノートテイク説明会の様子



学生支援に関する組織間の連携を促進させるため、令和5年度より学生支援担当者連絡会議を立ち上げました。



埼玉大学障がい学生支援室 HP

理工系の豊かなイメージと多様な未来を！ 彩の国・理工系進路選択エンカレッジプログラム

2021年度から2年間、2023年度から2年間の二期に渡り、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）による支援を受け、女子中高生の理工系進路選択支援プログラム（WISE-P）を実施しています。このプログラムは、早期に女子中高生の理工系進学に関心を高め、それを持続するプログラムを提供し、保護者の女子理工系進学への不安を払拭することを目的としています。

2023年度はこれまで取り組んできたプログラム「サイエンス体験スクール」「ラボラトリー訪問」「女子大生と語ろう」「保護者のための懇談会」に加え、女性研究者の動画を作成し公表しました。本学の女性教員のほか、彩の国女性研究者ネットワーク参画団体などのご協力を得て、社

会で活躍する女性研究者・技術者を紹介しました。さらに新しい取り組みとして、文理融合セミナーや高校の理数科教員の大学研究室見学セミナーなども実施しており、2024年度も継続する予定です。2023年度の出前授業では、合計991名の女子高生が本学教員による出前授業を受け、「サイエンス体験スクール」などの申込者も増加しています。15本の動画の再生回数も伸びています。本学のさまざまな取り組みの相乗効果で、女子中高生の進路選択が理工系にも大いに拓かれることが期待できます。

地域と連携した女子中高生の理工系進路選択エンカレッジの拠点として、ますます充実した活動を展開します。

提供プログラム一覧

サイエンス体験スクール	ワークショップ 女子大学生と語ろう	中学校・高等学校への 出前授業
ラボラトリー（研究室）訪問 （企業・埼玉大学）	文理融合型 課題解決ワークショップ	保護者のための懇談会
教員のための研究室見学セミナー 大学教員との懇談	WISE-P進路相談	女性研究者・技術者紹介（HP）



女子大学生と語ろう



文理融合型課題解決ワークショップ



WISE-P HP



埼玉大学公式YouTube（女性研究者の紹介動画有り）

産学官のコラボレーション

地域オープンイノベーション拠点選抜制度（J-Innovation HUB：Jイノベ）に選抜されました！

オープンイノベーションセンターは、経済産業省が実施している第5回Jイノベに、先端産業国際ラボラトリーとともに「地域貢献型」という区分で申請し、2023年9月11日に選抜されました。

地域貢献型は、地域の課題解決や地域経済の振興等を目指し、地域企業との産学連携活動を積極的に行っている拠点が選抜されるものであり、本学申請の、独自性のある体制と組織で拠点を運営し、産学連携を推進して

埼玉大学産学官連携協議会研究会を開催しました

オープンイノベーションセンターが事務局を担当している埼玉大学産学官連携協議会には複数の研究会があり、社会・産業界のニーズの解決を目的に、産学官連携会員の企業に対し技術紹介を行う等の活動をしています。以下に、2023年度に新設した研究会の活動実績を紹介します。

【自動化のための力覚検知技術研究会】

近年、人の手のような感覚を持たせるための「力覚検知センサ」を搭載し、微細な力加減を必要とする熟練作業（組立や研磨等）の自動化ニーズが高まっています。本研究会は、この力覚検知センサ技術の基礎・応用技術を習得し、社会・産業界のニーズ解決に貢献することを目的として設立しました。

2023年度に研究会を2回開催し、第1回は本学にて代表の辻俊明准教授から力覚検知センサを用いたロボット技術の背景、力覚検知センサの基礎技術、応用展開、具体的ニーズ等についての講演を行いました。第2回も本学にて力学検知センサを搭載した実機デモを実際に見学していただきました。この回では、最初に実機デモの概要説明を行った後、研究室に移動し、それぞれの実機デモを見ながら構造、動作についてご説明しました。実機デモは、「音から学習する研磨ロボット」、「軌道計画の必要ない組立ロボット（ネジ組立）」、



いる点が評価されて選抜に至りました。

今後は経済産業省から①国内外への広報・ネットワーク支援の実施拠点②経済産業省各種支援等との連携強化（成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech事業）等）③その他の支援（予算事業紹介、規制緩和等政府施策への担当部署等への接続等）等の支援を受けながら、さらなる産学官連携を進めていきます。

「環境変動に自律的に対応する機械学習ロボット（栓抜きタスク等）」を見学し、皆様に大変興味を持っていただきました。

【人と協働するロボット技術研究会】

政府が中心となり働き方改革が進められる中、働きやすい環境づくりも重要な要素の一つとなっています。このような背景の下、本研究会は、「人と協働するロボット」がどのような役割を果たせるのか、について考えていくことを目的として設立しました。

2023年度に研究会を2回開催し、第1回は本学にて代表の小林貴訓教授から自律移動ロボットの技術概要や活用事例について講演を行いました。例えば、あらかじめ作成された地図に基づいて移動ロボットが自分の位置を認識する自己位置推定の原理などについて、また、人と一緒に移動するロボット技術の応用事例として、車いす型の移動ロボットや、工場での部品搬送ロボットなどの活用事例が紹介されました。第2回はオンラインにて小林教授から移動ロボットに関する研究事例と技術的な課題についての紹介が行われました。また、人と協働するロボットにおいて重要となる、状況認識のためのAIの役割やその仕組みについて「人と協働するロボットのためのAI入門」と題して、本学の鈴木亮太助教が講演を行いました。



「埼玉大学ダイバーシティ宣言」に基づく ダイバーシティ推進センターの取り組み

本学に2009年度に設置された男女共同参画室は2020年度にダイバーシティ推進室となり「埼玉大学ダイバーシティ宣言」(Saitama University Diversity Declaration)を出しました。これは単なる名称の変更ではなく、これまでの「女性研究者支援」に加え、本学全体でダイバーシティ推進へ取り組んでいくのだという決意表明でもありました。実際、学長のリーダーシップ、そして大学執行部のサポートの中、ダイバーシティ推進室の体制は、本学の中でもいち早く教職協働体制を実現しました。本学におけるダイバーシティ推進とそのための体制の充実第4期中期目標・中期計画において以下のように明確に位置づけられています。

「多様性と包摂を尊重するダイバーシティ環境を地域に根付かせるため、ダイバーシティ推進室の体制を強化し、埼玉県内のダイバーシティ推進のハブとなる組織を構築するとともに、彩の国女性研究者ネットワークを基盤とした埼玉県内の大学・企業・行政と協働し、多様性や包摂に対する地域市民の意識向上のための中心的役割を果たす。」

この計画に基づき、2022年度から、ダイバーシティ推進室はダイバーシティ推進センターとして再編され、専任

教員が1名から3名へ、さらにその業務を支えるための産学官連携・ダイバーシティ推進課が設置され、その体制は大きく飛躍しました。

ダイバーシティ推進センターは、これまでの女性研究者支援などの取り組みをさらに充実させると共に、ダイバーシティ課題解決教育プログラムの企画・開発と提供、ダイバーシティの観点からの文理融合・共同研究企画支援にも精力的に取り組んでいます。また、あらゆる垣根を超えて教職員がダイバーシティ推進員を務める体制も整備し、ダイバーシティ推進を構成員とする4つのワーキング・グループ(職場環境、女性研究者支援、ダイバーシティ・ジェンダー平等意識啓発、学生支援)が存在しています。さらに教育活動の一環として学生のダイバーシティ推進に係る主体的取組も支援しており、学生たちの積極的な取り組みは大きな成果をあげています。

学生を含む全ての大学構成員と共に、また地域との連携と協働体制を確立しながら、世界的に大幅な遅れをとっている日本のジェンダー平等、ダイバーシティ環境の進展のために「埼玉大学」から大きなうねりを生み出していけるよう、引き続き地道に取り組んでいきます。



第14回ダイバーシティ推進センター講演会



埼玉大学FD・SD研修意識啓発セミナー

FD・SD 研修

大学における無意識のバイアスとダイバーシティ (Zoom 講演会)

日時：2023年11月22日(水) 16:30～18:00

講師：京都大学名誉教授・京都大学複合原子力科学研究所 特任教授 裏出令子 氏

講演では、性差別主義的姿勢と固定概念が、今も学会、科学技術に蔓延していること、また、不平等な権力の均衡をただすことが、国際的にも大きな人権課題となっていることについて説明がありました。続いて、ジェンダー不平等が、膨大な才能やイノベーション創出の機会を奪っているという指摘があり、無意識のバイアスについての具体例が示され、採用・育成・登用の場面で、無意識のバイアスを克服していくことの必要性や、女性自身のなかにも根強く残る偏見についての話がありました。

若手・中堅研究者とダイバーシティ推進「生命科学研究者としての振る舞いの一事例」

日時：2024年3月1日(金) 14:40～16:10

講師：東京都立大学大学院理学研究科 准教授 成川 礼 氏

講演では、研究内容に加え、研究テーマをどう見つけたのか、博士取得後の研究活動の経緯など、多くの参加者、特に博士課程の学生やポスドクの研究者が興味を惹かれる話題が続きました。繰り返して述べられていたのは、コツや秘訣などの役立つ情報=tipsを収集し共有することの重要性でした。SNSなどオンライン上でのやりとりだけではなく、実際に顔を合わせて時間を共有することでtipsは得られること、“serendipity”は偶然に遭遇する思いもよらない幸福/価値のことを指すが、tipsの収集と活用が“serendipity”を促すことも含意されました。

「性の多様性・学生対応ガイド」の作成と周知

ダイバーシティ推進センターが中心となり、埼玉大学ダイバーシティ推進宣言に基づく、性的指向、性自認=SOGI (Sexual Orientation and Gender Identity) による差別やハラスメントへの対応を進めるため、教職員のための「性の多様性 学生対応ガイド」を作成し、ガイド周知のためのオンライン研修会を実施しました。また、「性の多様性 学生対応ガイド」は、学内の教室に設置するとともに、ポスターを作成し、学内での周知を図っています。

性的指向・性自認は、本人が言わない限り、周囲にはわかりません。そのため、「自分の身のまわりに性的マイノリティはいない」という思い込みに基づく言動によって、性的マイノリティの学生の心身が、深く傷つけられ、その就学環境が著しく損なわれることがあります。ガイドでは、本人が言わないでいても、教員の側は、性的マイノリティをいないことにしたり、「普通」ではない人として扱わないよう、十分に気をつける必要があることを記しました。この先も、すべての学生が安心して就学できる環境を整えていきます。

教員向け・埼玉大学の 性の多様性・学生対応 ガイド ができました！



ガイドから一部抜粋

1) 授業等での呼称

■授業や窓口で用いる呼称については、相互の関係が構築されるまでは性別で使い分けられないようにするなどの配慮をする(例えば、「～さん」と統一して呼ぶ等)。

2) 授業におけるグループ分け

■男女でのグループ分けは基本的に行わないようにする。スポーツ実技を含め、男女別の要素がある科目についてはシラバスに明記し、必要に応じ、学生からの相談を受け付ける。

性的指向・性自認に関連した、学生との関わりで困った場合は、各学部のダイバーシティ推進員の教員、または、ダイバーシティ推進センターにご相談ください。

埼玉大学ダイバーシティ推進センター

電話 048-858-3110

E-mail: diversity-s@gr.saitama-u.ac.jp

埼玉大学は、2023年3月に、性の多様性に配慮した取組を進める埼玉県内事業所として、「埼玉県アライアンス企業」に登録されました。



埼玉大学ダイバーシティ推進センター

グローバル人材を育む - 埼玉大学の国際交流戦略 -

本学は、優れた国際感覚を持ったグローバル人材育成を目指し、海外協定校との交換留学（学生派遣・学生受入）に力を入れています。また、学内においても様々な国際共修プログラムを実施しており、多様な学生のニーズに合わせた異文化交流機会の拡充に取り組んでいます。

海外学術機関との連携 （協定校、協定研究機関）

2024年5月1日現在、47ヶ国・地域、169機関と学術交流協定を結んでいます。海外と活発な国際交流を展開し、グローバル人材育成に積極的に取り組んでいます。

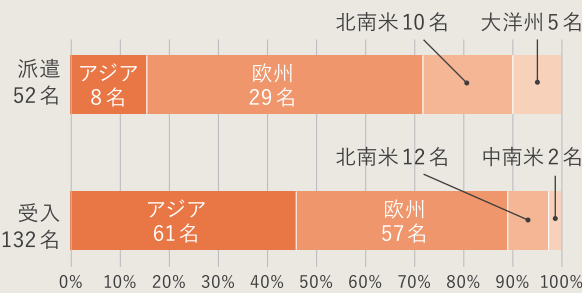


海外学術機関との連携
（協定校、協定研究機関）

派遣留学

例年50～60名の学生を協定校へ派遣しています。半年から1年間の中・長期派遣留学だけでなく、1ヶ月程度の短期語学研修プログラムなども実施しています。
＜短期語学研修プログラム＞
・オーストラリア協定校グリフィス大学付属語学学校
・米国協定校カリフォルニア大学リバーサイド校
エクステンション

2023年度派遣・受入実績



派遣留学生体験記

所属学部：教育学部
派遣留学先：デンマーク協定校 VIA 大学
留学期間：2023年8月～2024年5月

デンマークで過ごした10か月間は、学びと発見の連続でした。留学を通じて得た経験、学び、友は一生の宝物です。VIA大学は教育に特化した授業が充実しており学びの環境が整っているため、将来教育に携わる職に就こうと思っている人には最適な留学先だと思います。私は社会教育と教師教育のプログラムに参加し、日本では得られない多くの視点から教育と向き合えました。

デンマークはヨーロッパの中でも特に安全な国で、ほぼ全ての人が英語を流暢に話します。留学中に会った友人や先生方はとても親切な方が多く、共に楽しい時間を過ごし、大変な時は支え合い、問題が起きるとすぐに相談に乗ってくれました。文化の違いから戸惑う出来事もありましたが、異なる文化背景を持つ人々と深く関わることは留学をしたからこそ得られた経験で、とても有意義な時間を過ごすことができ感謝しています。



留学生受入れ

協定校から、例年120～130名の留学生を受け入れています。協定校との中・長期の留学生受入れの他に、1ヶ月程度の短期の「サマープログラム」というプログラムも実施しています。

受入れ留学生体験記

協定大学：米国協定校ボーリング・グリーン州立大学
留学期間：2022年9月～2023年8月

日本に留学して埼玉大学で過ごしたこの1年間は本当に素晴らしいものでした。日本の日常生活を体験しながら、日本の文化、ビジネス、言語についての知識を広げる機会に恵まれました。母国を離れるのは初めてだったので、最初は新しい文化に適応できるか少し不安でした。しかし、キャンパスのリソースと人々のおかげで、スムーズに移行でき、ここでの時間を楽しく過ごすことができました。日本を離れた後も忘れられない思い出と友達を作り続けられることを楽しみにしています。



国際共修プログラム

多様なバックグラウンドを持つ学生たちが、日本国内でも交流できるきっかけづくりに取り組んでいます。様々な価値観や文化に触れる機会を拡充し、本学のさらなる国際化を目指します。

◆ SU Exchange Language Program（言語交換プログラム）

日本語またはそれぞれの母国語等でカジュアルな日常会話や興味のあるトピックを話し合う機会を提供し、お互いの語学力向上を目指すプログラムとなっています。

◆ SU Common Room（学内国際交流イベント）

気軽に交流するプログラムとして、大学職員と学生が企画内容を検討し実施しています。
【テーマ例】
運動会、祭りで日本文化を感じよう！など

◆ 日本文化を通じて異文化交流

日本の伝統的なイベントを体験することで日本文化への理解・関心を深め、多様な考え・価値観を発見できる機会を提供します。
【実施例】
餅つき体験、歌舞伎鑑賞など

◆ 地域を巡る異文化交流

共に地域を巡って文化交流を図り、交流を通じて、異文化交流を深めます。
【実施例】
バスツアー（川越、鎌倉・江の島）、川越浴衣散策など

◆ 埼玉学のすすめ

本学が事務局となっている埼玉県留学生交流推進協議会の留学生交流事業「埼玉学のすすめ」を県内の学生が参加して実施しています。
【実施例】
伝統芸能「能」の実体験、地域住民と行う氷川の杜ボランティア清掃活動への参加など



その他留学生対象プログラム

ホームステイ ・ホームビジット

日本人と触れあい、日本の文化を体験する機会として、地域自治体等と連携し、ホームステイ、ホームビジットを実施しています。

さいたま市立浦和高校 グローバルセミナー

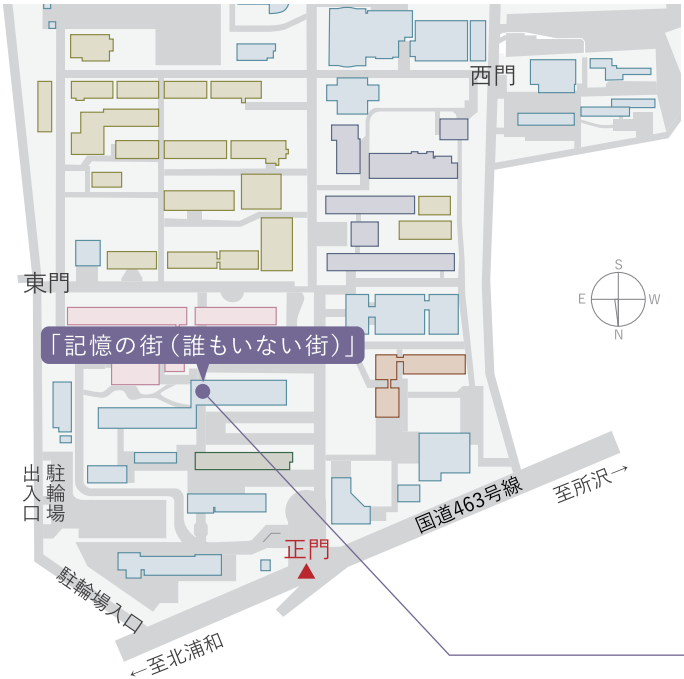
留学生がセミナー講師として参加し、大学での研究課題や各国特有の文化・習慣・生活様式の紹介も交えて、生徒と交流しています。

日本語教室 「にほんごのへや 桜」

地域自治体等と連携し、ボランティアの協力により、留学生とその家族に、「にほんごのへや 桜」を大学の国際交流会館で実施しています。

部局紹介

- 39 教養学部 / 経済学部
大学院人文社会科学研究科
- 40 教育学部 / 大学院教育学研究科
東京学芸大学大学院 / 附属学校園
- 41 理学部 / 工学部
大学院理工学研究科
- 42 教育機構
- 43 研究機構
- 44 図書館 / ダイバーシティ推進センター
国際本部 / 国際交流会館 / 情報メディア基盤センター
サテライトキャンパス



染谷 厚 「記憶の街 (誰もいない街)」

埼玉大学教育学部美術専修
(1989年度卒業)

埼玉大学大学院教育学研究科美術教育専修
(1991年度修了)

● 展示場所：全学講義棟1号館 3階 ホール



記憶の街 (誰もいない街)
染谷 厚
埼玉大学教育学部美術専修 (1989年度卒業)
埼玉大学大学院教育学研究科美術教育専修 (1991年度修了)

教養学部

教養学部では、人文科学と社会科学に含まれる幅広い学問分野の教育・研究を行っています。教育組織としては、下表の通り5つの専修課程を設け、その下に11の専攻を置いています。1年次のうちにアカデミック・スキルズや外国語などで基礎的な学力をつけた後、2年次からは自分の所属する専修課程・専攻で専門的な学修を深めつつ、自分の関心に応じて他専修課程・専攻の授業も幅広く学べるようなカリキュラムになっています。所属専攻以外の科目群を体系的に学ぶ意欲のある学生のためには、副専攻制度を設けています。また、演習や実習など、深い学びを行うための授業を重視していることも、教育面での大きな特徴です。海外協定大学への留学や海外インターンシップについても、手厚いサポート体制をとっています。

卒業生は、このような教育環境のなかで身につけた能力を生かして、民間企業、自治体、学校等への就職、大学院への進学など、多様な進路を切り開いています。入学者選抜においては、一般選抜（前期・後期）に加えて、学校推薦型選抜、私費外国人留学生選抜、帰国生徒選抜や3年次編入学者試験を行うことで、多様な学習歴を持つ受験生に門戸を開いています。



学科名	入学定員	専修課程	専攻
教養学科	160	グローバル・ガバナンス、現代社会、哲学歴史、ヨーロッパ・アメリカ文化、日本・アジア文化	国際関係論、国際開発論、社会コミュニケーション、地理学文化人類学、哲学、芸術論、歴史学、ヨーロッパ文化、アメリカ研究、日本文化、東アジア文化

大学院人文社会科学研究科

人文社会科学研究科の前期課程は3つの専攻から構成されています。それまでの両研究科固有の研究・教育領域を維持強化することを意図した「文化環境専攻」及び「経済経営専攻」と、人文学と社会科学のそれぞれの強みを合わせて生かすことを目指した新しい専攻「国際日本アジア専攻」です。「国際日本アジア専攻」では、グローバルな視点でアジアの中の日本を研究する場を提供しています。また、グローバル化の進展をふまえ、英語だけで修士の学位を修得できるプログラム（MA, MEcon）が「国際日本アジア専攻」には設けられています。後期課程は「日本アジア文化専攻」と「経済経営専攻」からなり、研究者や高度な専門的知識を持った社会人を引き続き輩出しています。本研究科は、現代社会に幅広く柔軟に対応できる人材養成を目指す教育カリキュラムを用意し、教授スタッフには官公庁や企業や非営利組織、芸術

博士前期課程		
専攻名	入学定員	コース
文化環境専攻	20	グローバル・ガバナンスコース、現代社会コース、哲学歴史コース、ヨーロッパ・アメリカ文化コース
国際日本アジア専攻	38	日本アジア文化コース、日本アジア経済経営コース
経済経営専攻	22	経済経営コース

経済学部

経済学部では、経済、金融、経営、会計、法律、行政、都市、環境、福祉など、社会の様々な事柄について学びます。2年進学時に、「経済分析」「国際ビジネスと社会発展」「経営イノベーション」「法と公共政策」のいずれかのメジャーへの所属を決定し、それぞれの専門を深く掘り下げて学ぶと同時に、所属以外のメジャーの専門科目をマイナーとしてまとめて学修することで、幅広い考え方を身につけることができます。所属するメジャーで卒業研究を仕上げることにより、現代ホワイトカラーに必須である、問題発見・解決能力と論理的な文章を執筆する能力を身につけます。また、各メジャーでは、英語による専門科目を最低1科目以上学修することで教育の国際化を図っており、各メジャー共通の選択科目として英語による日本社会研究の講義を準備し、より本格的な国際化をめざす人のためには、「グローバル・タレント・プログラム」という特別プログラムを提供しています。

入学者選抜について、昼間コースでは、一般選抜（前期・後期）のほかに、国際化を目指すための国際プログラム枠選抜、総合型選抜、私費外国人留学生選抜、3年次編入学試験を実施し、夜間主コースでは、学修時間をきちんと確保してしっかり学ぶことを目指す社会人選抜を行っています。

学科名	入学定員	メジャー
経済学科	昼間コース 280	経済分析、国際ビジネスと社会発展、経営イノベーション、法と公共政策
	夜間主コース 15	

文化機関などからの実務経験者を加えて、社会及び地域のニーズに応えることのできる教育研究体制を整えています。夜間開講や土曜開講などの配慮を行っているほか、都心に勤務する社会人学生のために経済・経営系科目の多くを東京ステーションカレッジで開講しています。また、長期履修制度を設け、就業と学術研究の両立が可能な履修制度を整備しています。入学選抜においても、受験生のみなさんのさまざまな専門分野、教育及び職業上のバックグラウンドに応じた多様な方法で行っています。



博士後期課程	
専攻名	入学定員
日本アジア文化専攻	4
経済経営専攻	12

教育学部

教育学部は、150年の歴史と伝統を刻んで今日に至っています。主に埼玉県内の教育界に多くの人材を送り出し、長くその指導的役割を果たしています。また埼玉県内にとどまらず全国在教育界で、さらには教育に関連する官公庁・民間企業などの幅広い分野においても、多くの卒業生が活躍しています。学校教育教員養成課程では、子どもたちの個性の多様性、教育要求の多様化にかなった教育実践力を養うことのできる、きめ細かいカリキュラムを実施しています。また養護教諭養成課程では、子どもたちの健康をサポートし、学校教育を支える保健室の先生を養成しています。



課程名	入学定員	コース
学校教育教員養成課程	360	小学校
		中学校
		乳幼児教育
		特別支援教育
養護教諭養成課程	20	—

附属教育実践総合センター

教育に関する理論的かつ実践的研究を通して、教員養成に資するとともに、学校・教育委員会等と連携して、子どもたちの学びの場の創造とその成長をめぐる課題の解決及び支援に寄与します。

附属特別支援教育臨床研究センター

障がいのある子ども、その保護者、教育関係者等を取り巻く教育課題に関する研究を行い、地域に生活する障がいのある子どもの成長と発達をめぐる問題の解決に寄与します。



附属学校園

附属幼稚園				
学年	1	2	3	計
定員	3歳児 22	4歳児 28	5歳児 30	80

附属中学校				
学年	1	2	3	計
定員	140 ※15	140 ※15	140 ※15	420 ※45

※帰国生徒受け入れ数で外数

大学院教育学研究科（専門職学位課程）

専門職学位課程（教職大学院）は、社会の変化とともに学び続け、教員集団の中核として活躍する実践的探究力と課題解決力をもった教員を育成することを教育目的とします。その目的を果たすものとして、高度な知識・技能をに基づいて子どもたちが主体的・協働的に学ぶ授業をデザインし実践できる力、子どもたちや子どもたちを取り巻く状況を深く理解した上で適切な学級経営を行える力、的確な課題把握に基づいて問題解決を図り学校運営に中核的スクー



専攻名	入学定員	プログラム
教職実践	52	総合教育高度化
		教科教育高度化

東京学芸大学大学院

連合学校教育学研究科（博士課程）

連合学校教育学研究科は、東京学芸大学を基幹大学とする、埼玉大学、横浜国立大学及び千葉大学の4大学の連携協力の下に組織され、以下を目的とする博士課程のみの独立研究科です。
①教科教育学を中心とする教員養成系大学の研究後継者を養成
②学校現場の経験をふまえた教員養成系大学教員の養成
③教育関係専門職従事者の養成と高度な研修機会の提供
④「広域科学としての教科教育学」と学校教育に関わる実践的課題の解決のための研究の発展

専攻名	講座
学校教育学	教育構造論、教育方法論、発達支援、言語文化系教育、社会系教育、自然系教育、芸術系教育、健康・スポーツ系教育、生活・技術系教育



理学部

理学部で学ぶ理学とは、私たちを取り巻く自然現象の根底にある真理や原理を探求する学問です。それぞれの分野における基本的知識や技術の上に、論理的・抽象的思考能力、課題探求・解決能力の養成に努めています。さらに、ハイグレード理数教育プログラム（HiSEP）の実施など、専門分野をこえて広く理学を学び、併せて社会性と国際力を育む教育もを行っています。

学科名	入学定員	教育内容
数学科	40	数理代数、大域幾何、数理解析
物理学科	40	物性物理学、核物理学、素粒子・宇宙物理学
基礎化学科	50	物理化学、無機・分析化学、有機化学、合成化学、解析化学
分子生物学科	40	生化学・分子遺伝学、分子・細胞生理学
生体制御学科	40	生体情報制御学、生体機能学、生体適応学



梶田隆章氏
ノーベル物理学賞受賞記念
ニュートンのリンゴの木

大学院理工学研究科

大学院理工学研究科は、国立研究開発法人理化学研究所と初めて連携した特徴ある大学院として平成元年に発足し、現在では、学外の計11機関から多数の連携教員を迎え、高度の教育研究活動を行い、先端研究を推進しています。令和4年4月には、産学連携を活用した教育研究を行いながら、産業界や地域社会で活躍できる人材を育成することを目指

専攻名	入学定員	プログラム
生命科学専攻	55	分子生物学プログラム、生体制御学プログラム
物質科学専攻	114	物理学プログラム、基礎化学プログラム、応用化学プログラム
数理電子情報専攻	142	数学プログラム、電気電子理工学プログラム、情報工学プログラム
機械科学専攻	70	機械科学プログラム
環境社会基盤専攻	55	環境社会基盤国際プログラム
専攻共通	(10)	融合教育プログラム

工学部

工学部で学ぶ工学とは、私たちの生活の向上に役立つ技術を研究・開発する学問です。現在の豊かな社会を維持・発展させていくために果たす工学の役割は大きなものです。それぞれの分野の専門知識を学び、自ら課題を見つけ出し、解決する能力を養成しています。さらに、幅広い教養や知識、工学の専門分野に関する十分な知識や能力をベースに、科学技術を通して社会にイノベーション「革新」をもたらす人材を育成する教育プログラムも設置しています。

学科名	入学定員	教育内容
機械工学・システムデザイン学科	110	設計工学、機械工作、生産環境科学、材料力学、材料工学、機械力学、機械要素、制御工学、機械システム、ヒューマンインターフェイス、計測工学、熱工学、流体力学
電気電子理工学科	110	電気エネルギー、ロボティクス、ナノテクノロジー、光エレクトロニクス、機能性材料、情報通信技術、LSI・システム設計、センシング技術、環境評価技術
情報工学科	80	コンピュータ、プログラミング、インターネット、スマートフォン、ロボット、バーチャルリアリティ、人工知能、機械学習、IoT、情報セキュリティ、ビッグデータ、情報通信ネットワーク
応用化学科	90	化学、物質、材料、創製、資源、エネルギー、環境、生命、分析、プロセス工学、セラミックス、液晶、触媒、高分子、分子工学、分光学、分離分析、バイオ、大気環境
環境社会デザイン学科	100	自然災害の防災・減災、社会インフラの調査・設計・施工と維持管理、環境保全・汚染防止技術、地域・都市デザイン

し、博士前期課程を5専攻10教育プログラムに再編し、さらに専攻共通の1つの融合教育プログラム及び3つの特別教育プログラムも導入しました。また、産学官連携研究も推進し、他部局の脱炭素やダイバーシティ等の事業にも参画するとともに、国際化にも注力し、英語で講義・研究指導を行うプログラムを設け多くの留学生を受け入れています。

専攻名	入学定員	コース
理工学専攻	56	生命科学コース、物質科学コース、数理電子情報コース、機械科学コース、環境社会基盤コース、連携先端研究コース



現場見学にて
第二吾妻川橋梁を
下から望む

教育機構

教育機構は、本学における全学的な教育に係る企画・実施及び学生支援を行うことを目的として設置されています。機構内に置かれる組織と主な業務は以下のとおりです。

教育企画室

全学的な教育に係る事項の企画・立案、教養・スキル・リテラシー教育の企画・立案を行っています。

教育推進室

教育企画室において企画・立案した全学的な教育に係る事項の実施及び推進、教養・スキル・リテラシー教育の実施及び推進を行っています。授業評価アンケートを始めとする各種アンケートによるステークホルダーのニーズの分析・検証等を行い、各学部カリキュラム委員会と連携した教育プログラムの改善・充実、教育に係る諸問題の解決を図っています。

基盤教育研究センター

F D研究会を始めとする教育改善活動の企画・実施や、教養・スキル・リテラシー教育において地域の自治体及び企業と協働した産学官金協働型PBL授業や教育効果に主眼を置いた課題解決型インターンシッププログラムの企画・実施を行っています。

英語教育開発センター

大学での学修やグローバル化が進む現代社会において要求される、情報や批判的に分析・吟味し、自らの考えを持って議論ができるという批判的思考や問題解決法についてのスキルも含めた「総合的学術英語スキルの獲得」を目的とした、多彩な授業で構成される英語スキル教育を提供しています。また、「英語なんでも相談室」(The English Resource Center)を運営しています。

日本語教育センター

本学における留学生の日本語力の向上を図るため、学部学生を対象にした日本語教育、日本語・日本文化研修留学生、教員研修留学生、海外の協定校からの短期交換留学生等を対象とした日本語集中コースの企画と実施を行い、質の高い教育を提供しています。

保健センター

学生の保健管理に関する業務を総括・推進しています。学生が学業等に励み、充実した大学生活を過ごせるように、定期健康診断、救急措置、身体や心に関する相談等を行っています。

障がい学生支援室

障がいのある学生が障がいのない学生と同様に、様々な学びの機会に平等に参加することができるよう、障がい特性や困りごとに応じた配慮の提供に関する業務を行っています。

教員養成支援センター

全学における教育実習、介護等体験の運営及び指導、教員養成カリキュラムの検討、教員養成支援、教職課程及び教員養成支援に関する自己点検・評価及び改善に関することを行っています。

アドミッションセンター

アドミッションポリシーに応じた入学者選抜を実現するための具体的方策の企画・立案、及び入学者選抜の実施を担当しています。



毎年8月に開催されるオープンキャンパス

キャリアセンター

学生のキャリア形成及び就職活動を総合的に支援するための全学組織です。企業、自治体等地域社会の連携を推進し、学生の主体的なキャリア形成の醸成を図ることを目的としています。

学生生活支援室

学生の生活全般の充実発展を図るための支援を行う組織です。具体的には、生活支援や課外活動等の活動に関する企画立案及びその実施、授業料免除、奨学金等に関する企画及びその実施などを担当しています。



令和5年度秋季学生表彰式（ホームカミングデー懇親会場で開催）



理学部



工学部



大学院理工学研究科

研究機構

研究機構は、本学における研究戦略の企画・推進及び研究支援を行うことを目的として設置されています。この目的を達成するため、機構内には以下の組織が置かれています。



研究・産学官連携

オープンイノベーションセンター

産学官連携におけるリエゾンオフィスとして、本学の知的財産の紹介・活用、研究シーズの紹介、技術相談、技術移転、共同研究の実施支援、外部機関との連携によるプロジェクト推進等を行っています。さらに、地域の産学連携支援組織の協力により、研究会、講演会、研究室見学会等を実施して、地域のオープンイノベーション推進に貢献しています。

先端産業国際ラボラトリー

産学官金連携による研究・開発、事業化等を見据え、大学と産業界・地域社会とのインターフェイスとして、産学官金共創ネットワークを形成し、異業種・異分野間、産学官のセクター間、技術や学術の領域間などの壁を越えて、文理融合によるシナジーが発揮される人的ネットワークや研究・開発の場を提供します。また、グローバルな視点で長期的視野を持った基礎研究から社会の要請に応える応用研究までの創造性豊かな研究開発を行うとともに、産業人材育成による地域社会の発展に貢献します。



DX技術を用いた歩行解析システム

リサーチ・アドミニストレーターオフィス（URAオフィス）

研究者と共に研究の企画・マネジメント等を行う専門チームにより、科研費をはじめとする競争的資金の獲得支援、文理融合を含め分野を越えた研究プロジェクトの創出、研究力強化に向けた各種セミナーの開催など、研究活動のサポートを全学的に行っています。

戦略研究センター

本学の強みを有する研究領域を重点的に推進する7つの「戦略的研究領域」と、新たに本学の強みとなる研究領域の創出を目指す5つの「インキュベーショングループ」により、本学における戦略的研究を推進しています。



戦略研究センター公開シンポジウム
(2024年3月7日)

科学分析支援センター

高性能分析機器を備え、全学的な共同利用、放射性同位元素を用いた実験を行うアイントープ実験施設や、実験動物を飼養保管する飼育室の維持管理、液体窒素の供給、学内外からの依頼分析の受託、学内での薬品管理、実験で排出される無機・有機廃液等の回収、学内排水の監視など、教育・研究に関わる多岐に渡る業務を総合技術支援センターの協力のもと、支援しています。

総合技術支援センター

高度な技術と専門性を有する技術職員によって組織されており、教育研究支援や、情報基盤整備・科学分析・産学官連携強化に係る学内への支援業務を担当しています。さらに、学内教育研究活動の一層の高度化、事務業務の効率化、安全管理など多方面にわたり、技術的・専門的・組織的に大学運営をサポートしています。また、小・中・高等学校の児童・生徒へ科学技術の楽しさを伝承するための事業や高等学校教諭への技術指導など、地域・社会貢献にも積極的に取り組んでいます。

社会変革研究センター

本学が有する多様な研究シーズと社会課題に対する地域ニーズがマッチングする分野における研究開発の推進、その成果の融合、及び新たな研究シーズの創出を目指す「脱炭素推進部門」「地域共創研究部門」の2部門に加え、2024年4月には新たに「レジリエント社会研究部門」を設置し、地域の課題解決に資する研究成果を社会実装につなげるための取組を推進しています。



脱炭素推進シンポジウム (2023年11月21日)

図書館

図書館は、本学が必要とする学術情報資源を収集・管理・提供することにより、本学の教育・研究を支援しています。図書・雑誌等の収集・整理・貸出のほか、レファレンス・ILL(図書館間相互利用)等のサービスの提供を行っています。館内には、AVブースや情報端末、無線LAN等を整備し、多様なメディアの資料・情報を利用できる環境を提供しています。オンラインでは、蔵書検索システム(OPAC)、電子ジャーナル、電子図書(eBook)、データベース等の電子資料を提供しているほか、埼玉大学所属の研究者による学術雑誌掲載論文や紀要論文などの学術成果を埼玉大学学術情報リポジトリSUCRAに蓄積して発信しています。また、一般市民にも閲覧・貸出を行い、地域貢献を図っています。

ダイバーシティ推進センター

本学では、2020年に「埼玉大学ダイバーシティ宣言」を制定し、女性研究者支援に重点を置いたこれまでの取組から、地域におけるダイバーシティ環境の推進、「多様性」と「包摂」を普及・定着させる取組とそのミッションを拡大しています。また、センターが設立された2022年度からは、教育支援(課題解決型教育プログラム)や文理融合・共同企画支援(ワークショップ)に取り組み、ダイバーシティ環境の進展に努めています。

国際本部

本学における国際化のための企画・立案を行い、国際社会への貢献を実現することを目的とし、以下の業務を行っています。

- ・国際戦略の企画・立案及びその推進
- ・海外の大学等との戦略的連携・交流に係る企画・立案及びその推進
- ・国際貢献、国際協力に係る企画・立案及びその推進
- ・外国人留学生の受入及び学生の海外派遣の推進
- ・その他国際本部の目的を達成するために必要な事項

国際交流会館

国際交流を促進するため、国際交流会館1～4号館を設置し、外国人留学生及び外国人研究者に居住の提供を行っています。2019年に整備された4号館は、本学創立70周年記念の寄附金事業であり、留学生、日本人学生混住型インターナショナルレジデンスとして、異なる文化やバックグラウンドを持つ学生たちが多様な交流を通じて、グローバルな時代で活躍できる人材を育成する国際拠点としての役割を果たしています。



情報メディア基盤センター

情報メディア基盤センターは、大学の教育研究を支えるインフラとして全学情報基盤システム(SERN(サーン)(Saitama university Education and Research Network))の整備・管理運用を行っています。学内各室に行きわたる基幹情報ネットワーク及び各種サーバなどの情報基盤の整備と効率的な運用を進めており、高度情報共有技術や学術情報処理の研究開発、及び情報メディア教育の支援を行っています。学術情報ネットワーク「SINET(サイネット)」を利用した大容量インターネット接続、講義室・会議室・オープンスペースで利用可能な無線LAN、学内クラウド、講義で1人1台利用可能なPC端末群、全学生・教職員へのオフィスソフトウェアの無償提供など、様々なシステム・サービスを教育・研究の利用に供しています。



サテライトキャンパス

地域社会や産業界との連携・交流を強化するとともに大学の教育研究をより活性化させ、また、積極的に大学の持つ知的資源を教授するためのサテライト施設として、秋葉原に「埼玉大学東京ステーションカレッジ」を開設しています。
所在地：東京都千代田区神田須田町
VORT秋葉原maximビル4階
施設概要：教室3室(19席・10席・10席)、ミーティングルーム

財務情報

- 47 概要 / 財務諸表
財務分析 / 受入（収入）状況

受入手続き

- 51 共同研究 / 受託研究
依頼分析 / 寄附金

Information

- 53 組織図
- 54 建物配置図 / 交通案内



増田 宏人 「430scuderia」
埼玉大学教育学部美術専修
(1989年度卒業)
埼玉大学大学院教育学研究科美術教育専修
(1992年度修了)
● 展示場所：全学講義棟1号館 3階 廊下



430scuderia
増田 宏人
教育芸術系美術科 1989 年度卒業
小学館美術文化研究所美術教育専修 1992 年度修了

国立大学法人会計の概要

1. 国立大学法人会計の特徴

国立大学法人は、国立大学法人の特性を考慮して企業会計原則に必要な修正が加えられた「国立大学法人会計基準」に従って会計処理を行っています。これは国立大学法人が、公共的な性格を有し利益の獲得を目的としていないこと、国からの運営費交付金等の財政的な支援があり独立採算を前提としていないことといった企業とは

異なる特性を持つことに起因します。

また、企業が主に株主等のステークホルダーに自社の経営成績等を明らかにするために財務報告を行うのに対し、国立大学法人の財務報告は、法人の財務状況・運営状況を開示することで広く国民や社会のステークホルダーに対して説明責任を果たすことを目的としています。

◆ 国立大学法人会計と企業会計（財務会計）との比較

	国立大学法人会計	企業会計
目的	財政状態及び運営状況の開示	財政状態及び経営成績の開示
利益の獲得	目的としない	目的とする

2. 会計処理上の企業会計との主な相違点

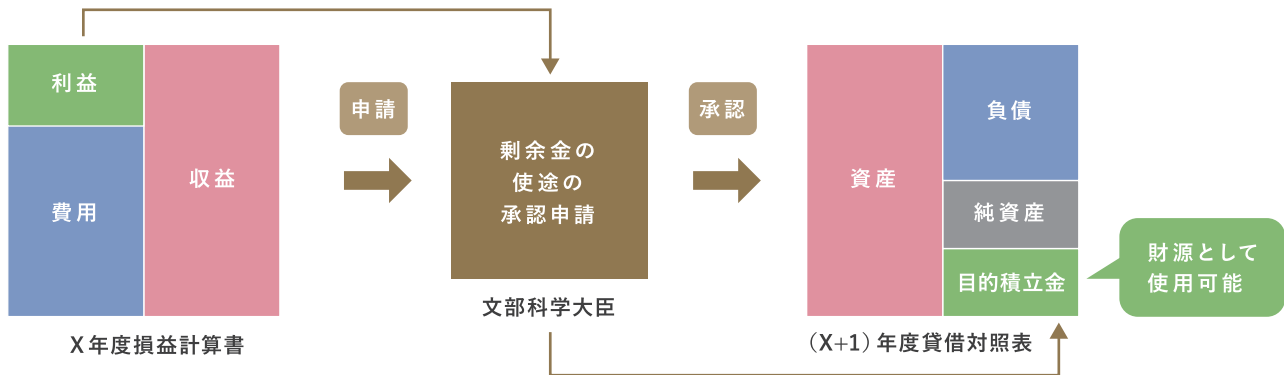
◆ 入金 の 負債 への 計上

国立大学法人会計では、運営費交付金や授業料等は業務（教育・研究）を実施するための財源であり、受領した際に業務実施の義務を負うと解釈して、入金を負債に計上します。業務の進行に伴い、収益に振り替えることで債務は消滅します。

◆ 損益計算に含めないコストの存在（損益外処理）

国立大学法人は、政策の企画立案の主体としての国と密接不可分の関係にあり、法人独自の判断では意思決定が完結し得ない場合があるため、国立大学法人のみの運営責任に帰することが適当でないコストを損益計算に含めていません。例として、国から現物出資を受けた固定資産の減価償却相当額や、国から財源が措置される退職給付の引当金相当額などが該当します。

利益処分の流れ



埼玉大学の財務諸表

◆ 貸借対照表（2024年3月31日現在）

貸借対照表日におけるすべての資産、負債及び純資産を記載し、国立大学法人の財政状態を明らかにするものです。

（単位：百万円）

資産の部		負債の部	
固定資産	71,563	固定負債	459
有形固定資産	70,756	長期繰延補助金等	392
土地	54,764	その他の固定負債	67
建物	10,051	流動負債	4,373
構築物	667	寄附金債務	964
工具器具備品	1,257	未払金	1,788
図書	3,901	その他の流動負債	1,620
その他の有形固定資産	114	負債計	4,833
無形固定資産	96	純資産の部	
投資その他の資産	710	資本金	66,656
流動資産	3,839	資本剰余金	△ 3,613
現金及び預金	3,233	利益剰余金	7,527
その他の流動資産	606	純資産計	70,569
資産計	75,403	負債・純資産合計	75,403

◆ 損益計算書（2023年4月1日～2024年3月31日）

一会計期間に属するすべての費用とこれに対応するすべての収益とを記載して当期純利益及び当期総利益を表示し、国立大学法人の運営状況を明らかにするものです。

（単位：百万円）

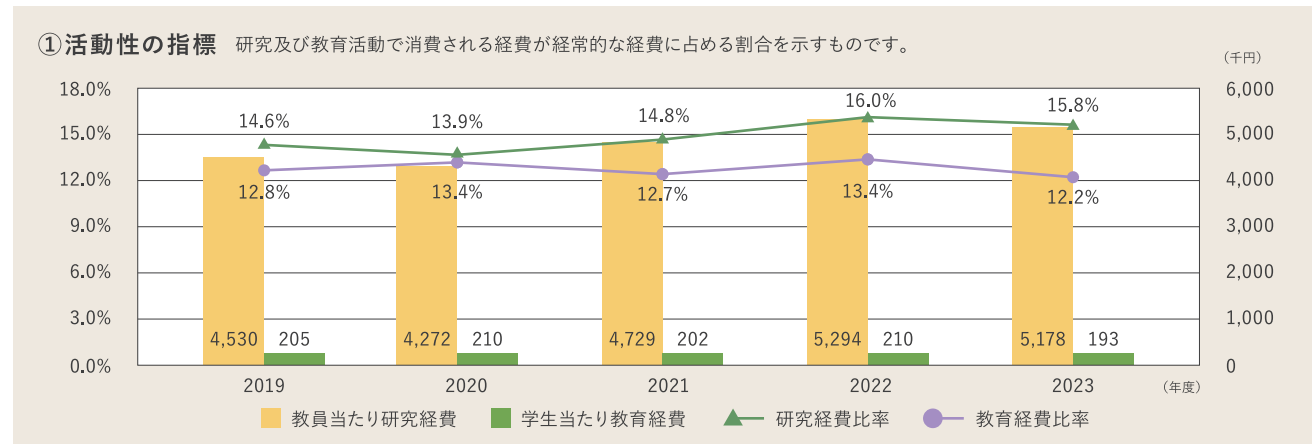
経常費用		経常収益	
業務費	12,680	運営費交付金収益	5,961
教育経費	1,608	学生納付金収益	5,084
研究経費	1,034	受託研究等収益	644
教育研究支援経費	644	寄附金収益	560
受託研究費等	585	施設費収益	123
人件費	8,807	補助金等収益	458
一般管理費	530	財務収益	6
財務費用	0	雑益	418
経常費用計	13,213	経常収益計	13,256
臨時損失	14	臨時利益	0
当期総利益	116	前中期目標期間繰越積立金取崩額	88

財務諸表による財務分析（埼玉大学の各財務指標の経年変化）

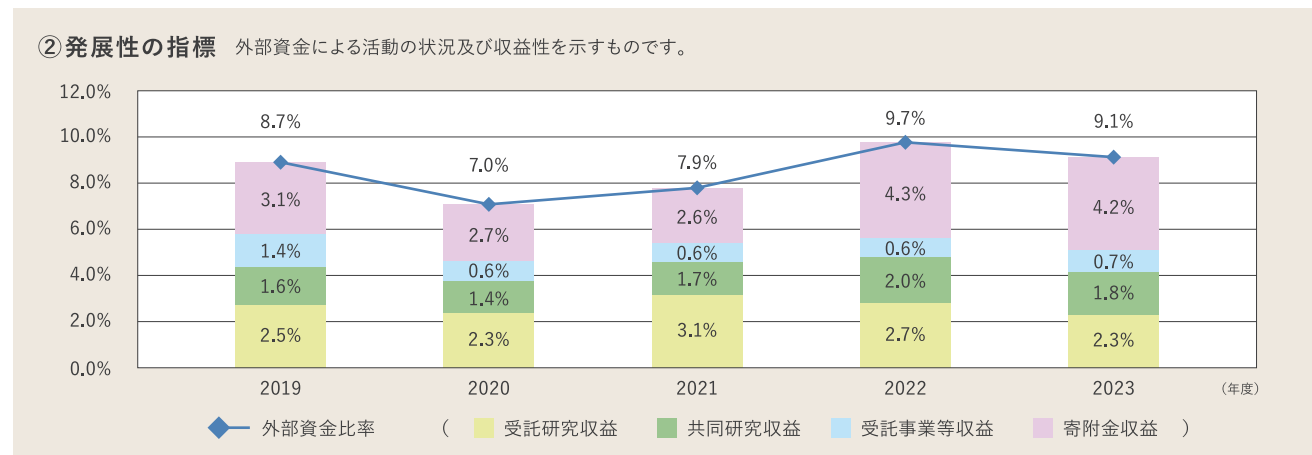
財務諸表から読み取ることができる指標の経年変化を、活動性・発展性・効率性の3つの観点から紹介します。

活動性の指標は、2020年度に新型コロナウイルス感染症の影響により研究経費比率が低下しましたが近年は回復基調となっています。発展性の指標は、2021から2022年度において外部資金比率が上昇しておりますが、

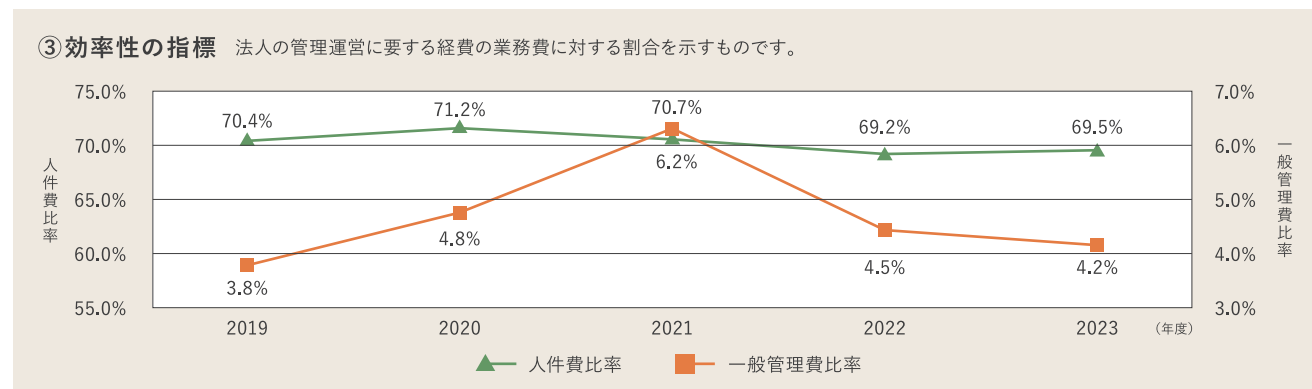
これは産学官連携の推進と財源の多様化による経営基盤の強化に取り組んだ結果と考えられます。効率性の指標は、2021年度に一般管理費比率が大きく上昇しておりますが、これは国からの施設整備費補助金による工事の実施で多額の費用が発生したこと等の特例的な要因によるものです。



教員当たり研究経費【(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)÷常勤教員数】
研究経費比率【(研究経費+受託研究費+共同研究費+科研費直接経費)÷(経常費用+科研費直接経費)】
学生当たり教育経費【教育経費÷学生数】 教育経費比率【教育経費÷経常費用】



外部資金比率【(受託研究収益+共同研究収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益】



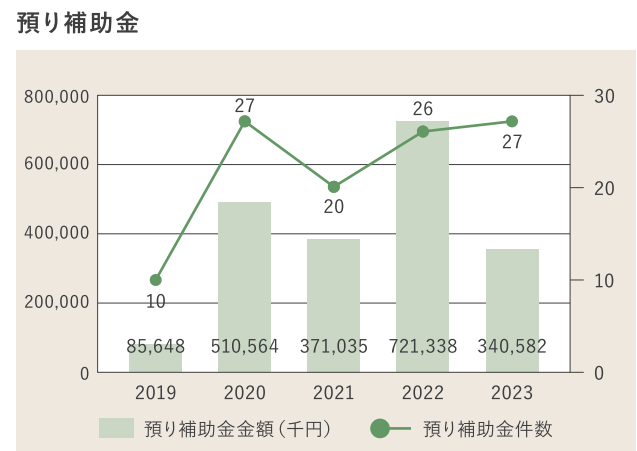
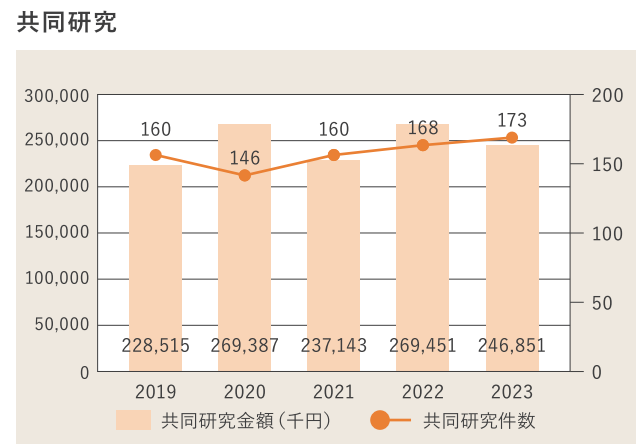
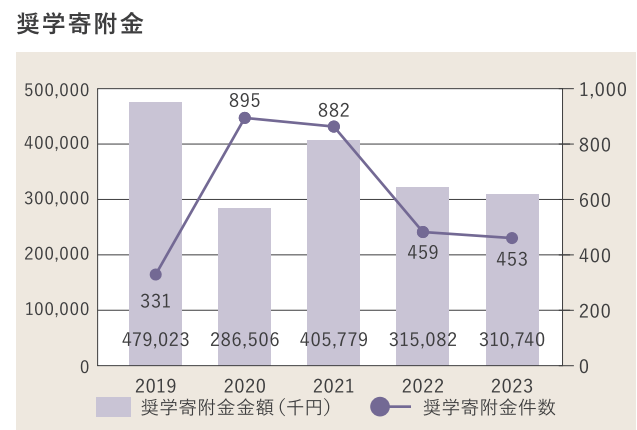
人件費比率【(役員人件費+教員人件費+職員人件費)÷業務費】 一般管理費比率【一般管理費÷業務費】

外部資金・競争的研究費等の受入（収入）状況

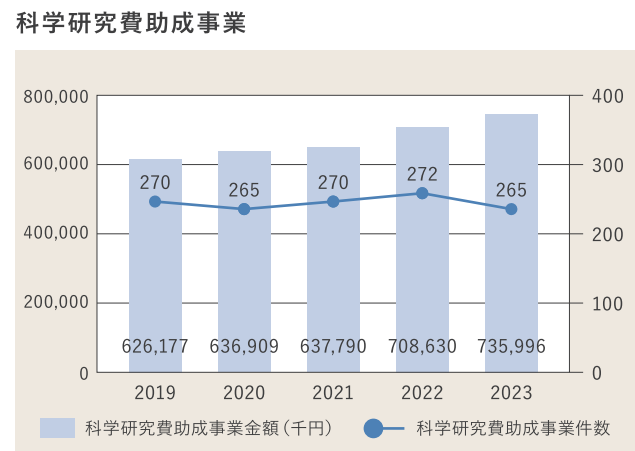
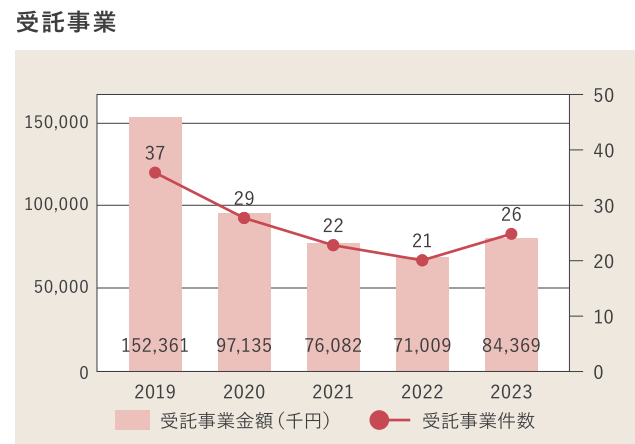
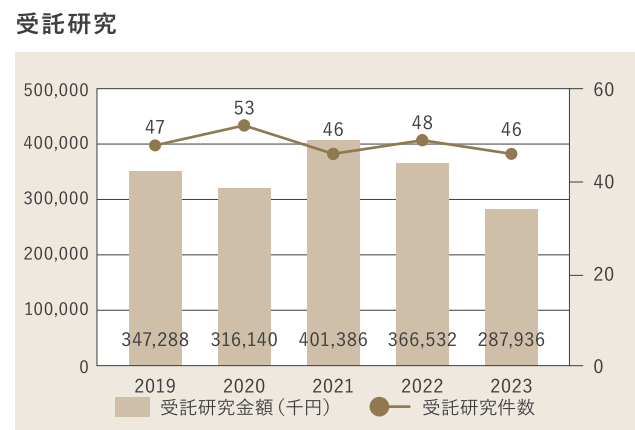
本学が教育・研究を実施するための主な財源は、国からの運営費交付金や学生の皆様から納付された授業料収入ですが、この他にも企業や地域の皆様からの寄附金等により成り立っています。

昨今は、地域・社会ニーズに基づく教育・研究の進展や本学の研究力の更なる強化のため、企業や自治体等と連携して実施する受託研究、共同研究、受託事業、科学

◆資金別の受入（収入）状況



研究費助成事業などの資金の獲得に努めています。なお、預り補助金については、2021年度補正予算で措置された国立大学法人設備整備費補助金の受入により2022年度の受入額が突出しています。また、受託事業については、2020から2022年度において新型コロナウイルス感染症の影響による国際交流事業等の縮小により、件数、金額ともに減少しています。



共同研究の場合

共同研究とは、民間機関等の研究者と大学の教職員とが、契約に基づき、対等の立場で共通の課題について研究に取り組み、優れた研究成果が生まれることを促進する制度です。民間機関等から研究者及び研究経費等を受け入れ、本学の教職員と民間機関等の研究者が共通の課題について共同・分担して研究を行います。

そこで発生した知的財産権については、原則共有とし、本学と共同出願することとなります。この場合、持分は本学と協議の上、決定することとなります。また、その実施等の取扱いについては、ご要望により柔軟に対応させていただきます。

こんな時には？

△△教授に
相談したい

技術動向について
教えてほしい

〇〇技術開発の
共同研究をしたい

開発するための
アドバイスがほしい

大学の特許を
使用したい

様々な問題解決のお手伝いをします。
お気軽にご相談ください。

研究成果の取扱い

【共同研究の場合】

研究成果は、公表を原則とします。公表の時期、方法等については協議して決定します。

【受託研究の場合】

必要に応じて進行状況などを委託者に報告、または協議します。

研究が完了した後、研究成果を速やかに委託者に通知します。

研究成果は、公表を原則とします。公表の時期、方法等については特許等の妨げにならないよう配慮しながら、協議して決定します。

受託研究の場合

受託研究とは、大学の教職員が外部から委託を受けて、契約に基づき研究を行い、その成果を委託者に報告する制度です。研究に必要な経費は委託者に負担していただきます。

受託研究によって発生した知的財産権については、原則大学に帰属し、企業は優先実施権を持ちます。
※研究条件によっては上記と異なる場合がございます。

相談から共同研究・受託研究 契約手続きの流れ

1 まずはご相談ください



相談窓口：オープンイノベーションセンター
E-mail: oic-info@gr.saitama-u.ac.jp
電話：048-858-3849

2 次に面談を行い、方針を決めます

産学官連携コーディネーターと面談をお願いします。ふさわしい研究者は誰か、どのようなスタイルがよさそうか、公的資金は使えるかなど、大方の方針をここで決めます。

3 研究者とマッチングします

産学官連携コーディネーターも同席いたします。ここで具体的に話し合います。その結果合意できた内容で契約締結に進みます。

4 所定の申込書を提出してください

連携のスタイルにあわせた申込書を提出してください。

5 申込書を確認の上、契約を締結します

双方が契約内容の合意に至ったら、契約を締結し、研究をスタートします。

学外からの依頼分析の場合

科学分析支援センターは、本学で行われる理学及び工学の教育と研究を、あらゆる分野において強力にサポートしています。物質の構造や性質の解析に必要な様々な高性能分析機器を備えており、ウェブ予約システムによる全学的な共同利用を実施しているほか、学内外からの依頼分析の受託を行っています。

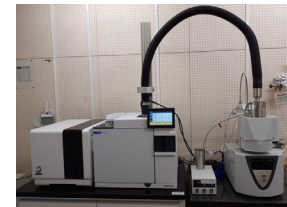
◆ X線光電子分光装置 (XPS)

固体試料の極表面(≦10nm)の元素組成や化学結合状態を測定します。



◆ 示差熱重量-脱ガス同時分析装置 (TG-DTA/MS)

試料温度を変化させ、それに伴う重量変化と吸熱・発熱反応を同時に測定するとともに、発生したガスを質量分析計にて測定して、発生ガスの定性と発生挙動を解析します。



◆ 走査型電子顕微鏡 + エネルギー分散型 X線検出器 (SEM+EDX)

試料表面を拡大して観察するとともに、その視野に存在する元素の定性・定量・分布状態を測定します。



依頼分析に関する詳細やお問い合わせ



ご寄附をいただく場合

寄附金とは、本学の活動に対して民間企業や法人、個人の皆様からご支援いただくものです。寄附金は2種類あり、本学の教育・研究の質の向上、キャンパス環境の充実、国際交流・社会連携・学生支援事業などへのご支援を目的とした「埼玉大学基金」と、寄附者が研究テーマや対象者を指定できる「奨学寄附金」があります。

お手続きの流れ

1 ウェブ申込みフォームまたは各担当窓口で書面によるお申込みを受け付けます。

2 以下のお支払い方法にて寄附金の納入をお願いいたします。
銀行振込み / クレジットカード※ / 払込取扱票※
※埼玉大学基金のみ

3 入金日の翌月初旬までに領収書を発送いたします。

【税制上の優遇措置】

埼玉大学への寄附金については、税制上の優遇措置が受けられます。
企業等の皆様からのご寄附の場合は、寄附金の全額が損金に算入できます。
個人の方からのご寄附の場合は、所得控除できます。

ご不明な点は、
各担当窓口にお問い合わせください。

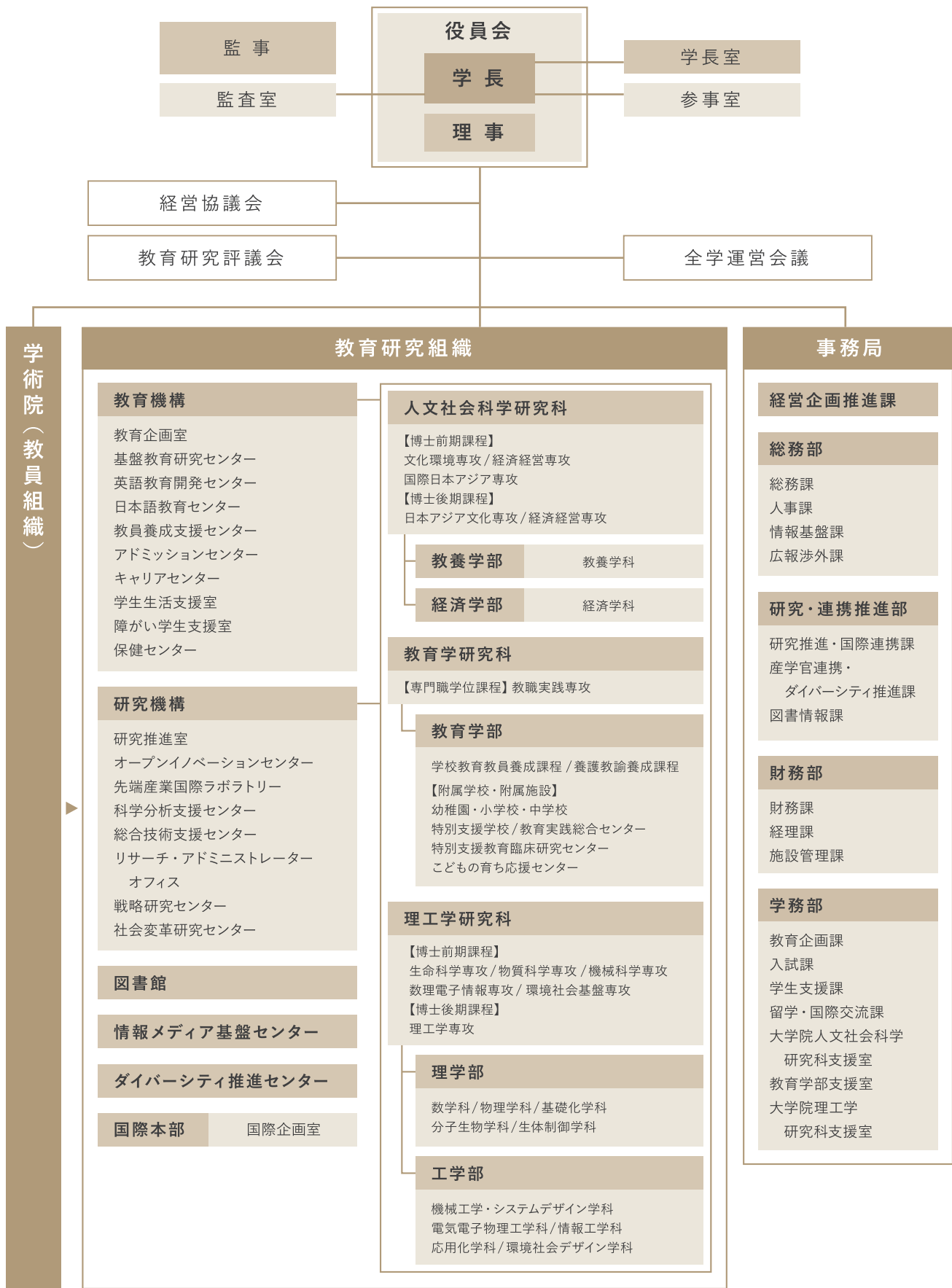


埼玉大学基金のお問い合わせ先
埼玉大学基金室
TEL：048-858-9330
E-mail：s-kikin@gr.saitama-u.ac.jp



奨学寄附金のお問い合わせ先
研究推進・国際連携課
TEL：048-858-3665
E-mail：sangaku@gr.saitama-u.ac.jp

組織図



事務局

経営企画推進課

総務部

総務課

人事課

情報基盤課

広報渉外課

研究・連携推進部

研究推進・国際連携課

産学官連携・

ダイバーシティ推進課

図書情報課

財務部

財務課

経理課

施設管理課

学務部

教育企画課

入試課

学生支援課

留学・国際交流課

大学院人文社会科学

研究科支援室

教育学部支援室

大学院理工学

研究科支援室

建物配置図

